

令和3年度版  
地方創生関係交付金の活用事例集

令和4年3月



# 目次

## 【事例集】

### 1. 農林水産業（しごと創生分野①）

岩手県二戸市	推進交付金	いわて型テロワールによる地方創生プロジェクト	5
栃木県	拠点整備交付金	スマート酪農技術開発拠点整備事業	7
愛知県岡崎市	推進交付金	市街地隣接林業地の地理的優位性を活かした林業六次産業化の推進	9

### 2. 観光振興（しごと創生分野②）

茨城県桜川市	推進交付金	桜川市の魅力・地域力をあますことなく発掘、創造、発信する地域商社設立事業	13
三重県いなべ市	推進交付金	グリーンクリエイティブいなべの推進による I N A B E づくり	15
鳥取県大山町	拠点整備交付金	「新複合店舗」建設による大山参道にぎわいの復活	17

### 3. ローカルイノベーション（しごと創生分野③）

兵庫県	拠点整備交付金	次世代ものづくり拠点・高機能レーザー 3次元加工センター整備事業	21
福岡県久留米市	推進交付金	地域の強みを活かしたローカルイノベーション推進事業	23
長崎県壱岐市	推進交付金	壱岐市SDGs未来都市推進事業	25

### 4. 地方へのひとの流れ

茨城県笠間市	推進交付金	多世代活躍型生涯活躍のまち（笠間版CCRC）構想推進事業	29
神奈川県	推進交付金	農福連携かながわモデルの構築による障がい者が生涯通じて活躍できるまちづくり（農福連携マッチング等支援事業）	31
愛媛県新居浜市	拠点整備交付金	四国初！移住促進拠点施設としての国家公務員宿舎活用計画	33
岩手県盛岡市	推進交付金	関係人口の増加を機軸とした移住・定住・交流人口対策事業	35
埼玉県小川町	推進交付金	小川町版ひとつり×SDGsプロジェクト	37
島根県川本町	拠点整備交付金	「学び」の交流拠点整備事業計画	39

### 5. 働き方改革

和歌山県有田川町	拠点整備交付金	旧田殿保育園施設リノベーション整備事業	43
福岡県田川市	推進交付金	若者の好む仕事づくりを中心とした若者人口増加プロジェクト	45
福岡県糸島市	推進交付金	糸島市「しごとの魅力向上」事業	47
群馬県太田市	推進交付金	地元学生、女性の労働力を活用するワークライフシナジー事業	49
富山県氷見市	拠点整備交付金	ひみ自然体験・こども「遊」発型働き方改革推進拠点整備計画	51
佐賀県有田町	推進交付金	子育て世代と高齢者の活躍推進プロジェクト	53

### 6. まちづくり

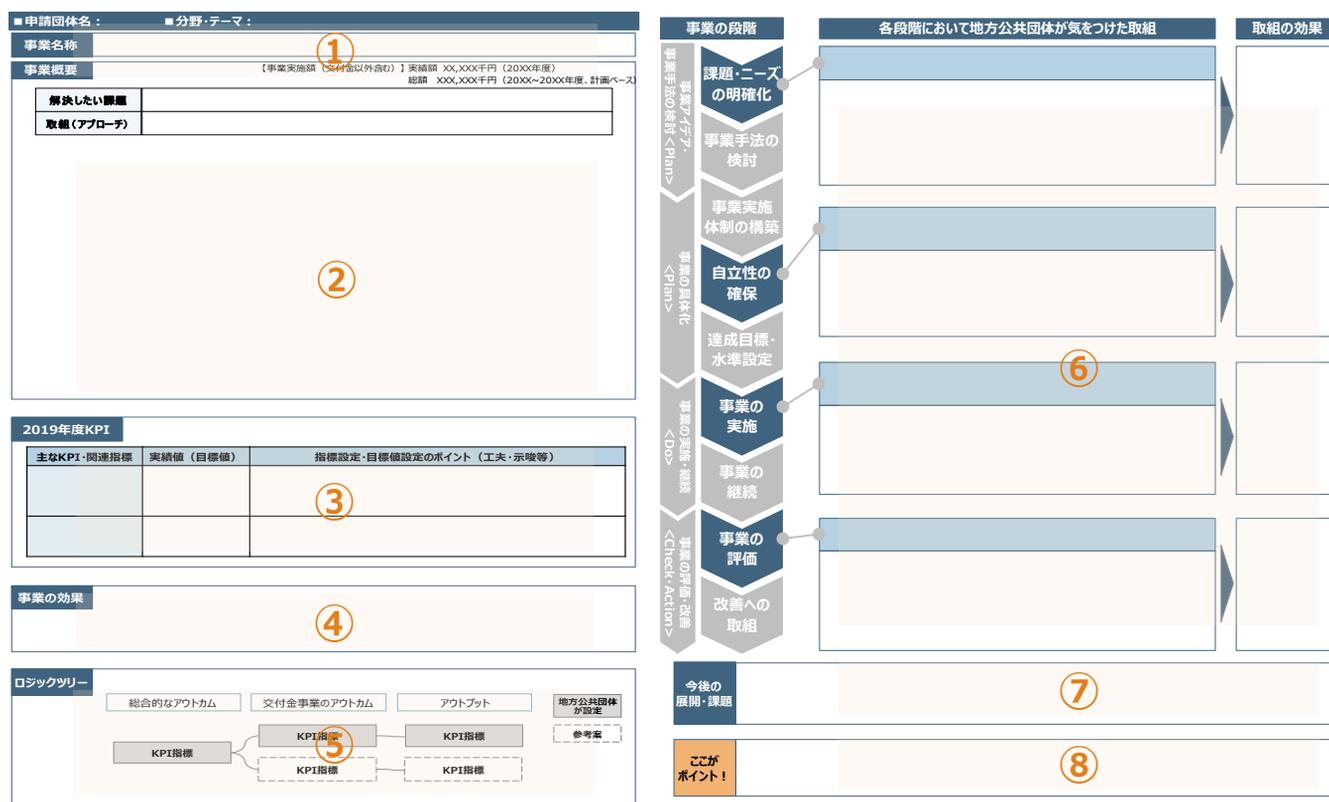
長野県豊丘村	拠点整備交付金	道の駅を核とした小さな拠点整備計画	57
滋賀県甲賀市	推進交付金	オール甲賀によるまちづくり拠点形成事業	59
高知県	推進交付金	中山間地域の維持・活性化に向けた集落活動センターの拡大・機能強化推進事業	61
埼玉県秩父市	推進交付金	山間地域におけるスマートモビリティによる生活交通・物流融合事業	63
東京都西東京市	推進交付金	地域主体による駅前情報発信プロジェクト	65
長野県池田町	拠点整備交付金	まちなかの賑わい拠点整備事業	67

## 事例集の位置づけ

- この事例集は、令和2年度に地方創生関係交付金（地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金）を活用して地方公共団体が実施した事業を対象に、事業概要やKPIに対する考え方、取り組む上で気をつけたことについて記載しています。各事業がどのように地方創生関係交付金を活用し、事業を推進したか等を参考にいただくことを目的としています。
- 掲載した事業は、いずれも事業実施主体によって意欲的に取り組まれているものですが、必ずしも成功事例として取りあげたものではありません。取り組むテーマや内容によって、克服すべき課題や成果を生む工夫等も異なることに留意しつつご覧下さい。

## 事例集の構成

- 事例集は各事業2ページで、以下のような構成となっています。



- 1** 団体名、分野・テーマ、事業名
  - 各団体が設定した分野・テーマ及び事業名を記載しています。
- 2** 事業概要
  - 事業を通して解決したい課題、取組方法、事業の背景・経緯、事業概要、交付金事業実施額を記載しています。
- 3** KPI等
  - 各団体が設定したKPIとその実績値及び目標値を記載しています。
  - また、指標や目標値の設定についての考え方、根拠、目標水準の捉え方や計測方法などを聞き取り内容等を基に記載しています。
- 4** 事業の効果
  - トータルの事業終了時点のアウトカム目標や、事業の副次効果を記載しています。
- 5** ロジックツリー
  - 当該事業の「アウトプット→交付金事業のアウトカム→総合的なアウトカム」に至る効果の体系を示したものです。各団体が設定したものに加え、現地調査等を踏まえて事務局で参考として追加したKPIも含まれます。
- 6** 各段階において地方公共団体が気をつけたこと
  - 事業を推進する上で、各団体が気をつけたことについて、主な点を記載しています。
  - また、事業継続と自立に向けた強靱化、柔軟性のポイントを記載しています。
- 7** 今後の展開・課題
  - 今後予定している事業展開や事業推進における課題を記載しています。
- 8** ここがポイント!
  - 事業全体において、特徴的なポイントを記載しています。

本事例に関する連絡先:

事例集  
農林水産業  
(しごと創生分野①)

事業名称 いわて型テロワールによる地方創生プロジェクト

推進交付金

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】実績額 38,865千円（2020年度）

総額 305,748千円（2018～2020年度、計画ベース）

解決したい課題	人口減少、担い手不足（地域の魅力の低下）
取組（アプローチ）	地域資源の活用、交流人口の拡大による地域経済の活性化

【事業の背景・経緯】岩手県二戸市の人口(2020年国勢調査)：25,513人

- 当市の人口は、社人研の推計によると、2040年には18,820人となる見込みである。人口の減少は「地域の魅力の低下」と「地域間競争力の低下」の懸念があり、長期的なまちづくりの観点から地域資源を活かした産業振興に取り組み、地域全体が潤う仕組みを作ること、安定した所得、将来を担う若者にとって安心して働けるまちづくりを進めている。
- 岩手県は日本三大杜氏の里として南部杜氏が極めて優れた地酒を作り続けているとともに、国宝建造物の修復にも使われる高品質な国産漆の産地でもある。実際の漆の器で日本酒や同じ風土で育った食材を使い古くから伝わる食文化に準えた郷土料理を食すという新しいテロワールツーリズムを提示できることはこの地域ならではのものであり、これらを国内外へ情報発信する事で新たな観光需要を喚起する。
- 漆と地酒と伝統食と活用した観光地づくりの一環として「いわて型テロワールプロジェクト」に取り組むことで、インバウンドを視野に入れた新しいテロワールツーリズムの提案を行うための基盤整備を行うとともに、漆産業振興、製造業振興、酒米生産振興、観光振興の4要素を束ねることで効果的な発信や、それぞれの生産量増加に繋げる。

【事業主体】

- 岩手県二戸市、株式会社 南部美人

【事業内容】

- 本事業は、当市の地域資源を活用した地域経済牽引事業を促進し、当市が進める酒造好適米の作付け転換の推進と契約栽培の推進を図るとともに、従来進めてきた「いわて型テロワール」を確立・発信し、インバウンド対応の拠点づくりを行うことによる『交流人口の拡大』及び『インバウンド来訪宿泊客の増加』を図り、地域経済の好循環を目指すものである。
- いわて型テロワールとは…岩手の原料で作ったお酒と同じ風土で育った岩手産の漆の器、地元食材を使った郷土料理を一通り味わうことで、岩手ならではのストーリーや味わいを五感で楽しんでいただく取組。
- 地域資源を使用している地域経済牽引事業者（㈱南部美人）の増産体制を整備し、地域で生産される酒米の生産量の向上やテロワールツーリズムの提案、リノベーションまちづくりといった政策間連携事業を同時多発に実施し公民が連携することで、稼げる賑わいのあるまちづくりに集中して取り組み、外貨を獲得し地域で経済が循環するまちづくりに寄与することを目的としている。
- 地域経済牽引事業者である㈱南部美人は、いわて型テロワールプロジェクトの中核として戦略策定や情報発信等に参画するとともに、二戸地域の産業である漆関係者や酒米生産者、観光事業者をつなぐハブとしての役割を果たす。



特産品である地酒と漆器



地域経済牽引事業者の地酒

2020年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
いわて型テロワールの主たるコンテンツである地酒の売上高	△125,641千円 (+40,000千円)	地域経済牽引事業者の増産体制の整備による収益率向上に伴う雇用増加や酒造好適米の作付け転換の推進と契約栽培の推進の指標として売上高を指標とした。
酒造好適米「ぎんおとめ」増産による買入代金額	+295千円 (+2,600千円)	生産量向上に伴う酒米の買入額の増加に伴う、市内農家の酒米生産量の増加による収益増の指標として、酒米の買入れ額を指標とした。
いわて型テロワールによる観光客宿泊人数	△248人 (+400人)	取組による観光客の増加による観光消費額の増による市内の経済波及効果を図る指標として観光客の宿泊人数を指標としている。
インバウンド対応交流拠点事業売上高	88千円 (5,000千円)	インバウンド対応の拠点とした、体験イベント等での売上増により交流人口の拡大、訪問客の増加を反映した経済的な成果指標として設定した。

事業の効果

【交付金事業のアウトカム】

- いわて型テロワールの主たるコンテンツである地酒の売上高  
2020年度実績値：△125,641千円
- 酒造好適米「ぎんおとめ」増産による買入代金額  
2020年度実績値：+295千円

【その他の事業の副次効果】

- 地域経済牽引事業者への投資により同事業者の先行的な事例等を地域企業に情報共有する動きが生まれた。
- 定期的な情報発信勉強会の開催により、地域企業の見える化が図られ、事業者が互いの事業を知ること、企業間連携にもつながることとなった。

ロジックツリー

総合的なアウトカム

交付金事業のアウトカム

アウトプット

地域の酒造産業の活性化

地域の酒造産業の担い手数

酒造好適米「ぎんおとめ」増産による買入代金額

いわて型テロワールによる観光客宿泊人数

いわて型テロワールの主たるコンテンツである地酒の売上高

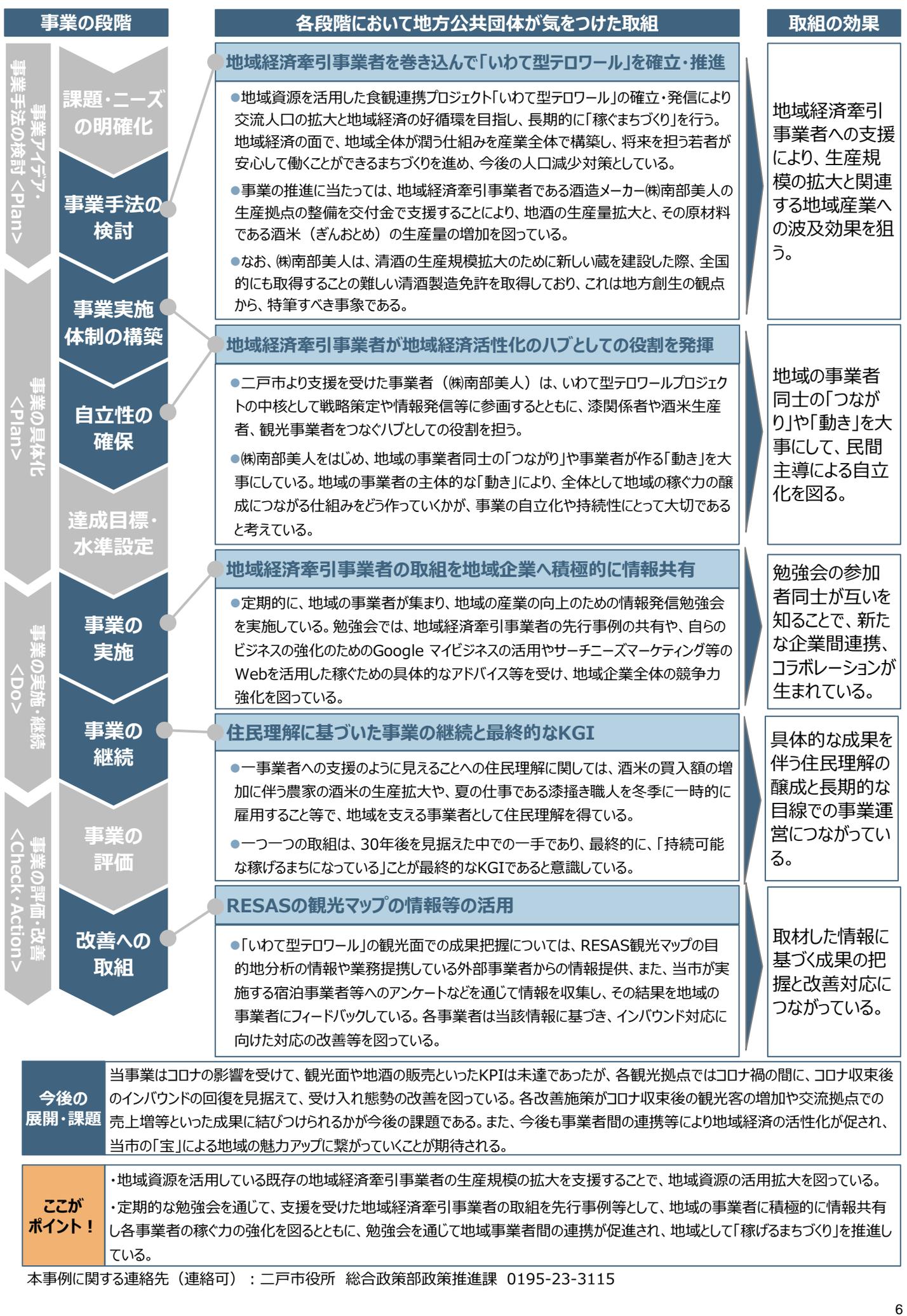
インバウンド対応交流拠点事業売上高

増産体制の整備

酒米の生産量増加

地方公共団体が設定

参考案



事業名称 スマート酪農技術開発拠点整備事業

拠点整備交付金

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】実績額 332,032千円（2020年度）

解決したい課題	産業活力の低下
取組（アプローチ）	設備導入・整備（効率化等のための設備導入）

【事業の背景・経緯】

- 本県では、米麦、園芸、畜産のバランスのとれた生産構造が実現され、農業産出額は平成30年には2,871億円となるなど、近年順調な伸びを示しており、全国順位も9位と上位に位置している。中でも、畜産は本県農業の主力品目となっているが、担い手である酪農家の戸数は平成10年の1,420戸から平成31年には690戸とここ20年で半数以上減少しており、さらに近年の社会経済情勢等を背景とした労働力不足や担い手の高齢化の進行が持続可能な畜産経営の実現に向けて大きな課題となっている。
- このため、A I、I o Tを活用したスマート酪農技術の開発・普及を図ることで、酪農経営の省力化・効率化を促進するとともに、経営の多角化・複合化や乳製品生産などをはじめとする6次産業化を一体的なプロジェクトとして実施することで、本県の酪農の収益力が向上し、成長産業化が実現する。
- これにより、酪農経営において所得の増加や新たな雇用の創出が図られ、酪農を職業として選択する県内外からの若者等が増加し、意欲ある人材が定着することで、地域の活性化と持続的な産業の発展が期待される。

【事業主体】

- 栃木県畜産振興課

【事業内容】

- 本事業は、上記の課題解決に向けて、A I、I o T等の未来技術を導入したスマート酪農技術の開発を目的とした先進的な研究施設を栃木県畜産酪農研究センターに整備し、その技術開発を促進するとともに、生産力向上のモデルとして開発技術の実用展開の加速化を図るものである。
- 併せて、I o T機器の活用により得られたビッグデータ（個体情報、飼料給与量、気象、牛舎内環境）をA I集約・分析することにより、酪農経営の効率化や飼育環境の改善を継続的に推進するため、試験研究の高度化を図る。
- これらの拠点整備により、本県酪農生産力を飛躍的に向上させるのみならず、農業・食料関連産業の活性化を図り、広く地方創生に寄与するものである。



スマート酪農牛舎における主要な研究設備

2020年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
搾乳ロボット導入戸数	22戸（21戸）	● 本事業は地域の先進的な取組として実施しており、その波及効果を表す指標のため。
酪農産出額	369億円（356億円）	● 本事業により、地域経済への波及効果を表す指標のため。
経産牛1頭当たりの乳量 ※経産牛：出産したことのある牛	8,811kg/頭/年 (8,807kg/頭/年)	● 試験研究成果の波及によって得られた成果を的確に把握することができるため。

事業の効果

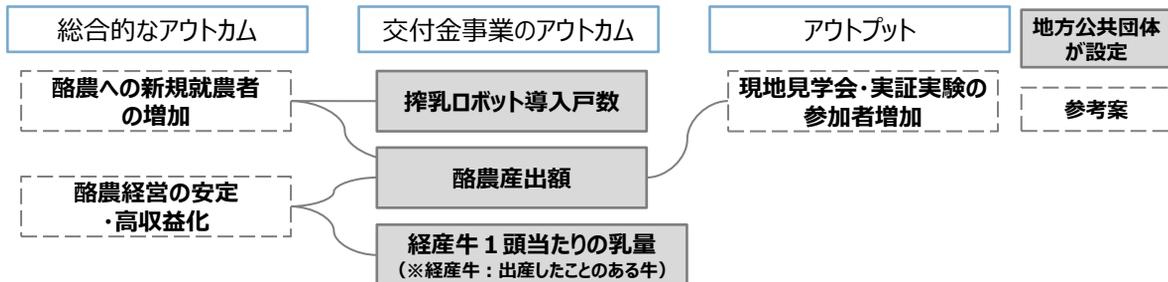
【交付金事業のアウトカム】

- 搾乳ロボット導入戸数  
2019年12月：21戸→2020年度実績値：22戸
- 酪農産出額  
2019年12月：356億円→2020年度実績値：369億円
- 経産牛1頭当たりの乳量  
2019年12月：8,807kg/頭/年→2020年度実績値：8,811kg/頭/年

【その他事業の効果】

- 本事業で整備した牛舎の見学会を開催し、スマート酪農技術の開発などに関する意見交換を行うことで酪農関係者との情報交換や課題解決を図り、広く普及することができた。

ロジックツリー





**今後の展開・課題** 酪農家戸数の減少とそれによる労働負担の軽減は酪農業全体のサステナビリティを左右する喫緊の課題といえる。これに対し、搾乳ロボットや環境制御システムの導入による直接的な労働負担の軽減が期待される。さらにこれらのIoTツールから得られるデータを活用して乳量向上や病気予防のための新たな行動データの指標が得られれば、酪農だけでなく肉用牛や豚といった畜産業全体に貢献する展開が期待される。

**ここがポイント!** 日常的に酪農家を個別に訪問しその課題を共有していたことが、県内の酪農を取り巻く環境への深い理解につながっている。その理解を基礎に知見のある事業者と連携することで、単なる労働負担軽減のみならず発展性のある指標づくりを目指している。

事業名称 市街地隣接林業地の地理的優位性を活かした林業六次産業化の推進

推進交付金

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】実績額 18,999千円（2020年度）

総額 57,995千円（2019～2021年度、計画ベース）

解決したい課題	産業活力の低下
取組（アプローチ）	産業創出支援（新規創業支援、企業誘致支援、6次産業化支援）

【事業の背景・経緯】愛知県岡崎市の人口(2020年国勢調査)：384,805人

- 成熟した森林資源を活用し、さらに振興山村地域である旧額田町域で盛んに行われてきた枝打ち材の特徴を活かした製品開発を図ることで、本地域内でのバリューチェーンを構築する。製品化にあたっては、木材の素材としての魅力に加え、加工技術による高付加価値化により他地域との差別化を図ると共に、販売にあたっては、都市部への近接性といった本地域の恵まれた立地や、国道1号や新東名高速道路「岡崎東インター」といった交通インフラの優位性といった一般的な山間地にはない本地域の特徴を活かし、本市及び森林を持たない近隣市町村を主たるターゲットとして設定することで、産地とユーザーの顔が見える関係づくりにより、ユーザーのニーズに合った製品化へのPDCAサイクルの構築に結び付ける。
- こうした事業を通じ、林業関係者の収入安定・雇用創出等の林業活性化を図り、森林整備の推進に繋げるだけでなく、将来的には山間部と都市部との交流人口の増加や、移住・定住の促進による本地域の活性化へと繋げていくことを目指す。

【事業主体】

- 岡崎市林業6次産業化プロジェクト

【事業内容】

- 林業による地域活性化に実績のある企業と、本市内の林業、木材加工業関係者等により地域商社を設立し、岡崎市産材の素材としての魅力に加え、加工技術による付加価値を付与することで、新たな販路拡大を進める。
- 製品化並びに販売にあたっては、製造業を中心とした本市及び近隣市町村の好調な経済状況に支えられ、順調に推移している新築住宅に用いられる住宅用建材を主眼に置いた高付加価値化を図る。具体的には、本地域森林の多くを占める優良材である杉、桧を利用していくために、近年では価値は認められつつも効率性から採用されることの少なくなった、木材伐採後の葉枯らし及び天然乾燥を用いることで、カビや腐りに強く、色、艶、香りが良いといった特徴と、少量生産の利点を活かした新規販路開拓を実施していく。また納期等も含めて、安定的な木材の供給体制を同時に確立することで、岡崎市産材としてのブランド化を図る。
- 地域商社設立に向けては、当面、本市や近隣市町村をターゲットに設定し、製品開発やマーケティングと新たな販路開拓の調査・研究を実施すると共に新規就労者の受け皿としての機能を有する組織形成の検討を進める。
- 地域商社設立の準備段階においては、岡崎市有林を活用して商品開発を行うことで、民間では負うことが難しいリスクを本市にて担う。



葉枯らし乾燥風景



製品イメージ

2020年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
林業六次産業化事業による市有林原木伐採量	130m <sup>3</sup> (100m <sup>3</sup> )	● 地域商社設立までの間、プロジェクトに欠かせない原木を提供し、製品づくりのノウハウを構築する。
林業六次産業化事業によるテストマーケティングでの市有林原木使用量	30m <sup>3</sup> (30m <sup>3</sup> )	● テストマーケティングでの市有林原木使用量から事業の活動状況を把握する。
林業六次産業化事業による林業新規雇用者数	1人 (1人)	● 本事業を進めることで、地域が林業で稼ぐことができているのか、見込みがあるのかの指標。
林業六次産業化事業による新商品の開発数	1件 (1件)	● 新商品の開発数事業の活動状況を把握する。

事業の効果

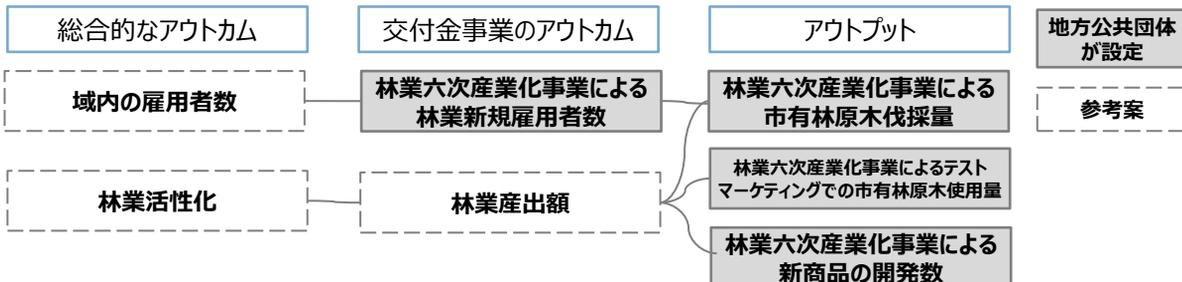
【交付金事業のアウトカム】

- 林業六次産業化事業による林業新規雇用者数 1人（2019年度～2020年度の累計実績）

【アウトプット】（2019年度～2020年度の累計実績）

- 林業六次産業化事業による市有林原木伐採量 168m<sup>3</sup>
- 林業六次産業化事業によるテストマーケティングでの市有林原木使用量 30m<sup>3</sup>
- 林業六次産業化事業による新商品の開発数 1件

ロジックツリー





**今後の展開・課題** 現状は林業の担い手が少なく、素材生産量も森林面積に対して少ないため、川下のニーズに十分こたえられない状況であるが、徐々に取組を拡大していきたい。また、現在は需要と供給をつなぐために製品をストックする機能がないため、その機能を整備する予定となっている。

**ここがポイント!** 個別施策ではなく林業の全体構造の改善のため、地域商社設立を中心に、他地域で実績がある事業者、地元関係主体、自治体が協力して事業に取り組んでいる。森林の樹種、都市と近接した森林との立地を活かして販路拡大を計画している。



事例集  
観光振興  
(しごと創生分野②)

事業名称 桜川市の魅力・地域力をあますことなく発掘、創造、発信する地域商社設立事業 推進交付金

事業概要 【事業実施額（交付金以外含む）】実績額 12,734千円（2020年度）  
総額 62,250千円（2020～2022年度、計画ベース）

解決したい課題	魅力あるインフラ等の不足
取組（アプローチ）	地域資源の活用／再注目（イベント開催、情報発信、品質向上、規制緩和、新規開拓）

【事業の背景・経緯】 茨城県桜川市の人口(2020年国勢調査)：39,122人

- 当市は、山桜をまちづくりのシンボルに掲げているが、認知度が低く、「日本を代表する山桜の里」としての価値は確立されていない。また、市内の山桜を代表する名勝指定地のサクラの多くが衰弱し、枯木も発生している状況である。里山は里山保全の担い手が減少していることから、放地林や耕作放棄地が増加しており、将来的に里山の山桜の景観が失われる可能性がある。「日本を代表する山桜の里」を再生するため、山桜の保全活用を推進するための体制づくり、担い手の育成が課題となっている。
- 基盤産業である農業は、「みかんの北限、りんごの南限」と呼ばれる恵まれた気候の下で生産される常陸秋そば、こたますいか、樹熟トマト、国産小麦ユメシホウ、福来みかんなどの多種多様な高品質な農産物を生産しているが、これまでは一次産品で農家収入が十分に得られたため、これらを原材料とした加工品開発には積極的に取り組んでこなかった。しかし、物流の進歩や農業の近代化によって、市場から離れた地域の良質な農産物も流通するようになったため、農家収入を安定させるためには、農産物の付加価値化と優良農産物を原材料とした農産加工品の開発に取り組み、稼ぐ力を高める必要がある。
- 商工会と連携して「桜川市名物づくり委員会」を立ち上げ、市内事業者と加工品開発に取り組み、新商品の開発に至っているケースもあるが、個々の事業者の規模が小さく、単独での販路開拓や売場の確保が困難であり、農産品等のブランド化やマーケティング、販路開拓を担う事業推進主体がないことが課題となっている。

【事業主体】

- 桜川市地域商社設立準備協議会

【事業内容】

- 本事業では、上記の課題解決、事業推進主体が中心となり当市の魅力・地域力を高めていくために、下記の事業に取り組む。
- 「日本を代表する山桜の里」の再生のための体制づくり及び事業推進  
住民、行政、まちづくり団体等が一体となって山桜の保全活用を推進するための組織の設立・運営を行い、山桜の保全活用のための意識醸成と人材育成をすることで山桜の保全活用を通じた関係人口を創出する。
- 当市の魅力、地域力をあますことなく発掘、創造、発信する地域商社の設立  
地域の生産者を取りまとめて、農産品等の地域資源のブランド化やマーケティング、販路開拓、観光商品開発等を行う地域商社を設立する。
- 地域産品の磨き上げ・地域の魅力の発信・プロモーション  
地域商社の設立後、円滑に事業運営ができるように地域産品の発掘、観光商品開発等を行う。



農産物の直売店舗



桜川市産のトマトを使用したカレー

## 2020年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
桜川市地域商社の売上高	0百万円（0百万円）	● 地域商社が自立するためには、事業計画に沿った売上を確保することが必要であるため、売上高を設定。
桜川市地域商社設立準備協議会の参加者数	112人（100人）	● 団体、事業者、市民など地域が主体となって稼ぐ仕組みを創造することが狙いであり、準備段階から多くの関係者を巻き込む必要があることから、参加者数を設定。
桜川市地域商社と連携する事業者数	26者（0者）	● 当事業を自立させるためには、地域全体を巻き込み、多様な参画者と連携する必要があることから、連携事業者数を設定した。
桜川市地域商社が開発した商品数	7件（5件）	● 地域商社の経営を安定させるためには、利益率の高いプライベートブランド商品を開発、販売する必要があることから、地域商社が開発した商品数を設定した。

## 事業の効果

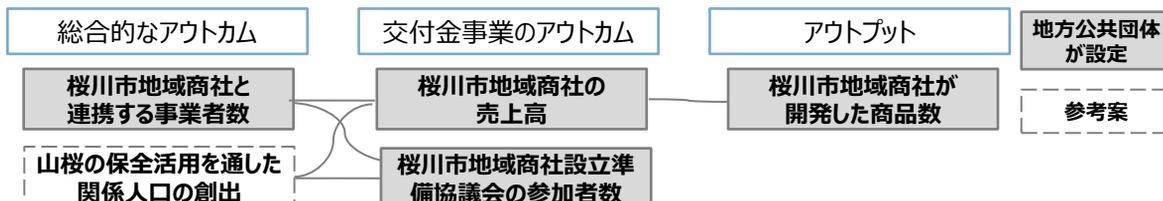
【交付金事業のアウトカム】

- 桜川市地域商社設立準備協議会の参加者数  
2020年度実績値：112人

【その他事業の効果】

- 農家、農産物加工業者、商工会、金融機関など目標値以上の参加者を巻き込むことで、後に地域商社で活躍できる人材を育成することや目標値以上の商品開発を実現  
2020年度実績値：7件

## ロジックツリー





**今後の展開・課題**

さらなる自社商品の開発と拡充を進めるほか、その他の取扱商品も拡充し、生産者協議会の会員の勧誘と確保を行いたい。また、市内事業者等の商品のブラッシュアップ支援や、他の地域商社と同じ方向性（考え方）で事業を行っている企業との連携を加速させたい。

**ここがポイント！**

事業を地域の事業者や住民に理解してもらい、自分ごととして事業に参加してもらうことが大切である。そのため自治体の目線ではなく、地域の方それぞれの目線に合わせた、受け手を意識した情報発信の手段を選択している。

事業名称 グリーンクリエイティブいなべの推進による I N A B E づくり

推進交付金

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】実績額 25,792千円（2020年度）

総額 71,433千円（2019～2023年度、計画ベース）

解決したい課題	転出者の増加
取組（アプローチ）	転出防止（地域の魅力創出、雇用機会創出、地元若者への地元企業魅力発信）

【事業の背景・経緯】 三重県いなべ市の人口(2020年国勢調査)：44,973人

- 本事業は「農と食」や「アウトドア」など市の資源を『グリーン』と定義し、若者や都市住民を魅了するものに磨き上げ、市に新たな人の流れをつくることで、喫緊の課題である若者流出の抑制を目的とするものである。また、当該資源を素材にいなべで起業・創業できる人材を発掘・サポートし、地域産業を創出を図る。
- また、平成28年度からは、本交付金を活用して進めている、グリーンクリエイティブいなべの推進を図るため、これまで個々に事業展開していた観光振興や農業振興、商業振興など様々な事業を組み合わせたまちづくり事業を進めるとともに、平成31年度春にオープンする新庁舎隣接の“にぎわいの森”に出店する店舗と地域生産者等と連携したプロモーション事業や市内外でのキャンペーン事業により、まちづくりを担う人材発掘と人材育成及び関係人口作りを進める。

【事業主体】

- 一般社団法人グリーンクリエイティブいなべ

【事業内容】

- 本事業では、グリーンクリエイティブいなべの推進で結果が出てきている、観光振興事業を核とした農業振興や商工振興等の事業展開により更なる観光交流人口の拡大と、観光交流人口から移住や起業・創業潜在者を確保し、域外から外貨を稼ぎ市内を回遊できる仕組の構築と新たな事業を展開する。
- 「観光振興事業を核とした農業振興や商工振興等」については、ツアーオブジャパンいなべステージを開催していることから、自転車と飲食店や温泉等を活用したO N S E Nガストロノミー等の地域交流型イベントや、宿泊施設が少ないデメットと名古屋・大阪からの自動車での好アクセスという条件を組み合わせたまちづくり旅を楽しむことができるカートラベルイベント、直火ができれば他地域にも負けない自然を持つ宇賀溪キャンプ場を拠点としてアウトドアメーカーとコラボレーションする自然体験・アウトドアイベントなどにより収益の確保と観光交流人口の拡大を図る。
- また、これまで実施してきた事業により確保した人材の中には、地域資源を若者や都市住民に受け入れられる形への磨き上げや、それらを活用して事業を創出することができる能力を持った人材が多くなることが分かっているものの、全体をコーディネートできる人材については確保できていないことから、市内外で実施するキャンペーン事業に協力いただく市内で活動する事業者や、キャンペーンへの参加者、協力事業者の中から、当該能力を有する人材の確保を行う。
- 加えて、家庭の事情や仕事の都合などにより、いなべ市から離れなければならない住民や、ふるさと納税等により市を応援していただいている方との絆づくり事業を進め、継続的に市を応援していただける関係人口の拡大を図る。
- 「絆づくり事業」とは、ふるさと納税の返礼品の生産者等との交流会をメインに、寄附者と生産者等が見える関係づくりを進めると共に、市内に宿泊し、まるごといなべ市を体験してもらう、更なるいなべファンづくりを進める交流イベントである。



まちづくりの拠点“にぎわいの森”



妄想会議

2020年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
グリーンクリエイティブいなべの推進による観光交流人口	354,622人 (30,000人)	● 本事業は地域資源を活用したキャンペーンやワークショップを実施することで、若者が魅力とを感じる事業や市を回遊する機会を創出し、観光交流人口の増加を図るため、事業の直接的な効果を計測できると判断し、KPIとして設定。
グリーンクリエイティブいなべの推進による起業・創業者数	3人 (2人)	● 本事業は“にぎわいの森”出店者と地域の交流促進し、若者が魅力と可能性を感じられる場を創出することで、起業・創業者の増加を図るため、事業の直接的な効果を計測できると判断し、KPIとして設定。
関係人口	3,540人 (100人)	● 本事業はふるさと納税の返礼品生産者等と交流することで、ふるさと納税やSNS等で市を応援してくれる人の増加を図るため、事業の直接的な効果を計測できると判断し、KPIとして設定。
グリーンクリエイティブいなべの推進による移住者数	0人 (5人)	● 本事業では柔軟性のある民間の移住相談窓口を設置することで、移住者数の増加を図るため、事業の直接的な効果を計測できると判断し、KPIとして設定。 ● 2020年度は、市の転入窓口からの、転入結果の報告ルートが確立されていなかったことから、効果が把握できていなかった。（現在は報告ルートも確立し、把握可能。）

事業の効果

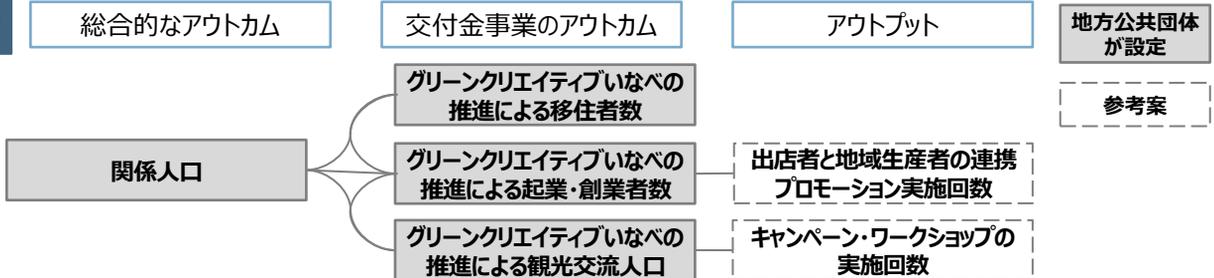
【交付金事業のアウトカム】

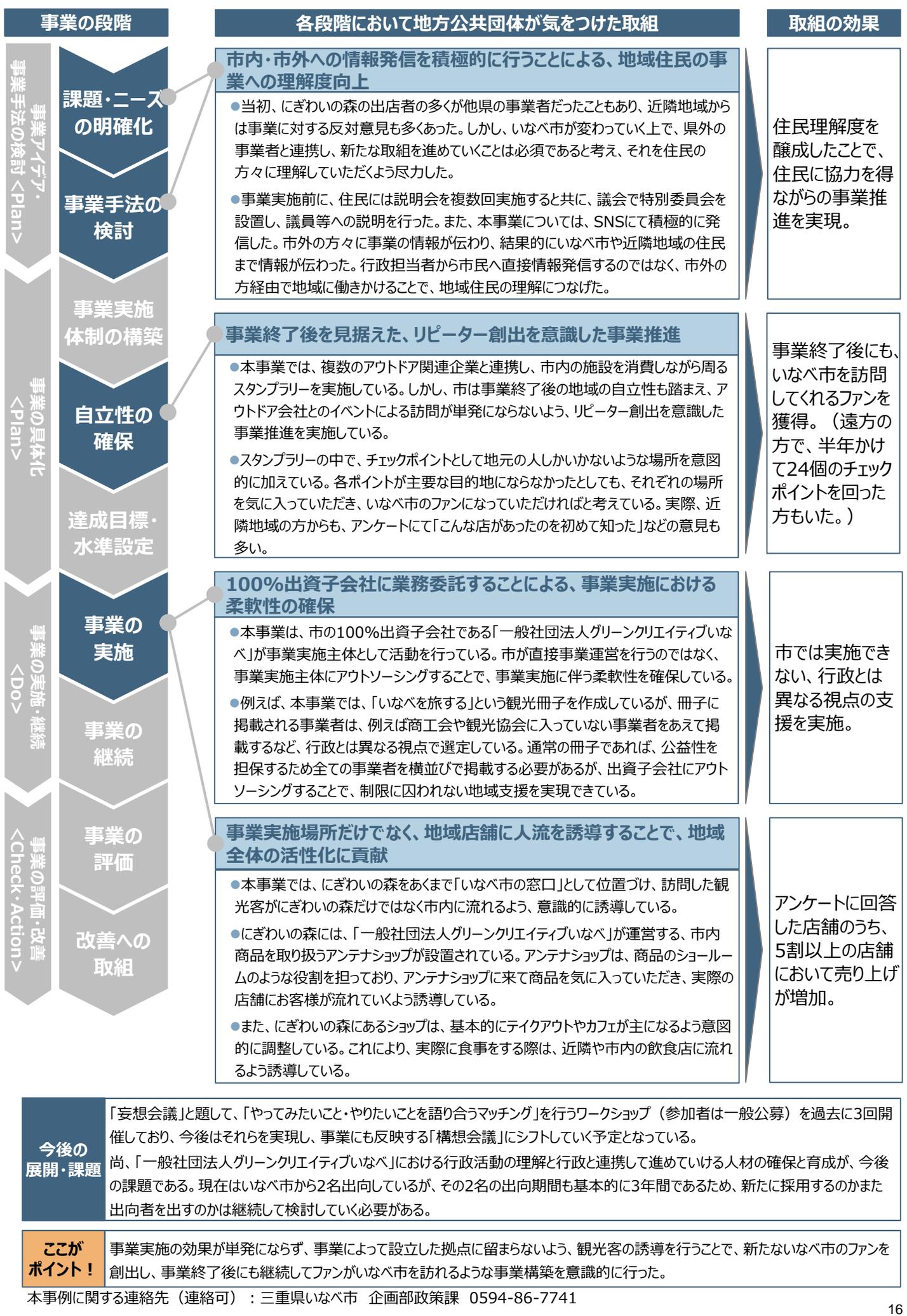
- グリーンクリエイティブいなべの推進による観光交流人口  
2020年度実績値：354,622人

【その他副次的効果】

- いなべ市の年間の観光客数は40万人程度だったが、現在は「にぎわいの森」のみで40万人を超える来訪者がいる

ロジックツリー





事業名称 「新複合店舗」建設による大山参道にぎわいの復活

拠点整備交付金

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】実績額 297,071千円（2017年度）

解決したい課題	地方の魅力の低下
取組（アプローチ）	産業創出支援（新規創業支援、企業誘致支援、6次産業化支援）

【事業の背景・経緯】鳥取県大山町の人口(2020年国勢調査)：15,370人

- かつて大変賑わっていた大山参道も旅行者の嗜好変化への対応遅れなどにより通行客の減少が続き、店舗の閉鎖や店舗の老朽化が進行し、また平日は休業しているところが多く、美観を損なうだけでなく地域の魅力が大きく低下していた。
- こうした状況の打開のため、官民協働して「大山にぎわいプロジェクト」を組織し、にぎわい復活のためのグランドデザインの合意形成がなされ、地域おこし会社の設立などにぎわい復活への機運が生じてきていた。
- 地域と一体となって様々な施策を総合的に推進していく中で、多くの参拝客・登山客が往来する大山参道中央部に位置する大型廃店舗の活用が必須であるとして最重点課題となっていた。

【事業主体】

- 営利法人（株）さんどう

【事業内容】

- 本事業は、参道中央部に残っている荒廃した大型廃店舗を解体撤去し、新しく大山参道に不足している要素を集約した、いわゆる山の駅的性格を持たせた「新複合店舗」を建設し、地域の景観の改善および大山参道の魅力を向上させるものである。
- 新複合商業施設には、圏域の食材を活用した飲食店や、「大山」の名前が入った商品の販売、周辺地域にコンビニエンスストアがないことを踏まえて、商品ラインナップ検討の際に観光客のニーズを反映する等の工夫を実施した特色ある土産物店の設置し、それによる集客力増加や観光客滞在時間の延長・満足度の向上を促進する。
- また周辺の参道エリアでも、魅力的な店舗展開や営業店舗増加を通じてエリアの活性化を図り、拠点の整備で得られた観光客に周辺エリアにも足を運んでもらうことで、地域の経済活動の活性化し、ひいては地域の所得増大と雇用増進を図る。



大山参道市場



大山参道市場店内の様子

画像出典(<https://store.montbell.jp/common/system/information/dispatch.php?c=5&id=276>)

2020年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
新複合店舗の売上 （売上増分）	82,327千円 (5,950千円)	● 事業実施前に事業性検討調査を実施し、見込まれる売上を推計のうえKPI指標を設定した。
参道エリアにおける新規雇用者	13人 (5人)	● 本事業が地域の経済活動の活性化に繋がることを目標とし、KPI指標として設定。
参道エリアにおける新規起業件数	1件 (0件)	● 本事業が地域の経済活動の活性化に繋がることを目標とし、KPI指標として設定。

事業の効果

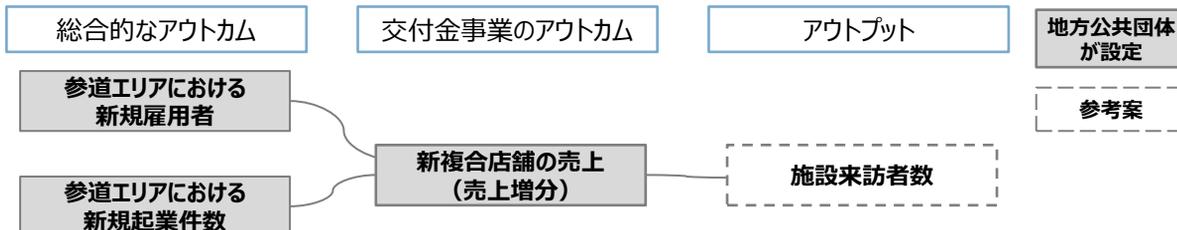
【交付金事業のアウトカム】

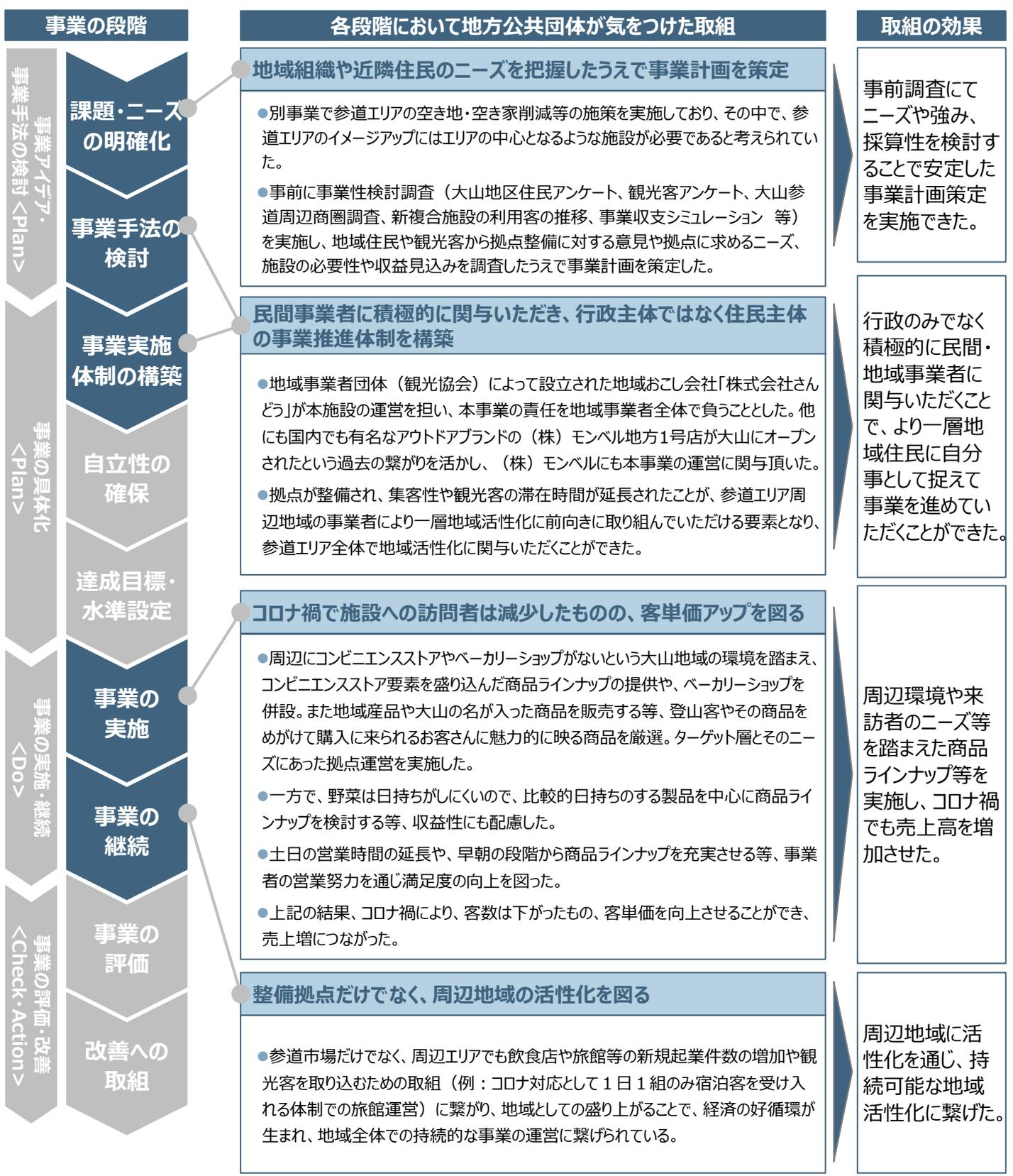
- 新複合店舗の売上（売上増分）  
2020年度実績値：82,327千円

【総合的なアウトカム】

- 参道エリアにおける新規雇用者  
2020年度実績値：13人
- 参道エリアにおける新規企業件数  
2020年度実績値：1件

ロジックツリー





**今後の展開・課題** 参道市場の運営については、現在置いていないおにぎりの販売を実施する等、商品ラインナップのさらなる充実を図る。また現在はコロナの影響で、「観光から移住」の流れがあるため、今後はワーケーションの環境整備を進める。

**ここがポイント！** 事前調査を通じ、ニーズ把握やターゲット設定を行うことで、効率的で効果的な拠点整備に繋げることができている。行政のみならず地域全体に関与いただく体制を構築することで、整備拠点のみならず周辺エリアの活性化につなげることができている。

本事例に関する連絡先（連絡可）：鳥取県大山町 企画課 0859-54-5202



事例集  
ローカルイノベーション  
(しごと創生分野③)

事業名称 次世代ものづくり拠点・高機能レーザー 3次元加工センター整備事業

拠点整備交付金

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】実績額 73,913千円（2017年度）

解決したい課題	産業活力の低下
取組（アプローチ）	製品・サービス開発／販売促進（製品の付加価値向上）

【事業の背景・経緯】兵庫県(2020年国勢調査)：5,465,002人

- 兵庫県は、瀬戸内地域を中心に、鉄鋼・機械・化学などの大企業が立地するとともに、世界に通用する優れた技術を持った中小企業が数多く存在している。近年は、航空機、ロボット、先端医療など、成長が見込まれる次世代産業が集積し、中小企業においても高付加価値化をめざす動きが広がっている。
- 一方、北部・内陸部には、歴史と伝統に育まれ、地域と密着した多様な地場産業（金物、繊維、皮革など）の産地が形成されており、臨海部（重化学工業・最先端産業）と内陸部（地場産業）が一体となって、“ものづくり立県”として発展し、地域経済や雇用を支えている。
- 近年は、繊維や皮革などの地場産業で培われた技術を基盤にして、先端産業に活用できる新素材開発（セルロースナノファイバー・医療用原料など）も進み、県内全域の新旧の産業を有機的に連携することで、地域産業を県内全域にわたって高度化し、地域が一体となって稼ぐ力を持った持続的な産業発展を目指す取組が広がってきている。

【事業主体】

- 兵庫県

【事業内容】

- 本事業は、産学官連携による研究開発への支援や、共同利用機器の活用に係る指導・技術相談を行うスマートものづくりセンター-阪神において、高機能レーザー 3次元加工センターを整備するものである。
- 兵庫県では、公設試験場（工業技術センター）の活動をサポートし、産学官連携による研究開発への支援や、共同利用機器の活用に係る指導・技術相談を行うため、スマートものづくりセンターを、県の東の拠点・尼崎（阪神）と、西の拠点・姫路（播磨）を含め県内4箇所に設置している。
- 精密加工の技術を有する事業者が集積している阪神地域（尼崎）において、次世代成長産業育成に向けた技術力を向上させるとともに、高度な研究開発への入口となるサテライト機能を充実させるため、高機能レーザー 3次元加工センターを整備する。あわせて、スマートものづくりセンター-播磨（姫路）において、活用促進のための相互連携を深める。
- これにより、県内企業の99%を占め、兵庫経済を支えている中小企業の「技術力」・「人材力」のさらなる強化を図るとともに、中小企業を世界に通用する優れた技術を持つオンリーワン企業に育成し、県内全域で地域経済をより元気にしていくことを目指す。



スマートものづくりセンター



レーザー加工機を用いたセミナー

2020年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
利用企業の収益増加	123,100千円 (84,000千円)	・施設を利用した成果が継続的に付加価値を生み出していることを把握するため。
施設利用企業のうち、企業の付加価値を向上させた企業数	51社（33社）	・施設を利用した成果が継続的に付加価値を生み出していることを把握するため。
利用企業の増加	60社（48社）	・施設の利用を促進するため。

事業の効果

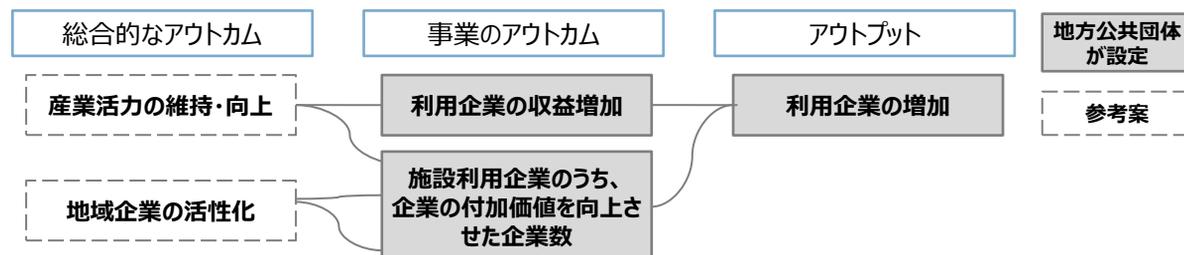
【アウトプット】

- 高機能レーザー 3次元加工センター利用企業の増加：60社（2018年度～2020年度）

【事業のアウトカム】

- 利用企業の収益増加：123,100千円（2018年度～2020年度）
- 施設利用企業のうち、企業の付加価値を向上させた企業数：51社（2018年度～2020年度）

ロジックツリー





**今後の展開・課題** 産業活力の維持向上のために、本センターの活用を通して企業と関連機関が協働し、情報共有を行いながら課題解決を続けていく。様々な社会環境の変化に対応した企業ニーズに応えられるよう、施設の更なる機能向上を図っていく必要がある。

**ここがポイント！** 企画段階から専門的な知識と利用者である地域企業とのネットワークを十分に有した関係機関と連携し事業を組成した。関係機関が主体となって事業を推進する体制を構築することで、自立性・継続性の確保に繋がった。

事業名称 地域の強みを活かしたローカルイノベーション推進事業

推進交付金

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】実績額 32,633千円（2020年度）

総額 134,500千円（2018～2020年度、計画ベース）

解決したい課題	産業活力の低下
取組（アプローチ）	産業創出支援（新規創業支援、企業誘致支援、6次産業化支援）

【事業の背景・経緯】福岡県久留米市の人口（2020年国勢調査）：303,316人

- 久留米市では、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいるが、生産年齢人口の減少・製造業の低迷・低炭素社会の構築といった課題を有する。
- 市内には、エネルギー関連企業やモノづくりに関する企業が集積しており、これら地場有望企業が有する革新的「コア」技術や地域大学等の地域資源を活用し、地域と地球環境に貢献する効率的な次世代エネルギーシステムの構築に産学官が連携して取り組むことで、地域のエネルギー関連産業をはじめとする製造業の育成・振興を図るとともに、脱炭素化などによる地球環境への貢献や災害時をはじめとする有事対応など、地域課題の解決に寄与する取組を促進する。

【事業主体】

- 久留米市、株式会社久留米リサーチ・パーク

【事業内容】

- 本事業は、当市における企業、大学等学術研究機関及び行政が連携して、久留米リサーチ・パークを結節点として、次世代エネルギーシステムの開発、ローカルイノベーションの推進及びそれらを担う人材育成等に取り組んでいる。
- 次世代エネルギーシステムの開発は、自治体で初めて、レドックスフロー（R F）蓄電池、高効率再生エネルギー、新電力を連携した実証を行うものである。R F蓄電池は、現在主流となっているリチウムイオンと比較し、大容量かつ劣化が少ないという優位性があることから、今後は、コストの低減等事業化に向けた課題の抽出と解決により、エネルギーの地産地消、脱炭素化、災害時における有事対応等地域課題の解決につなげるものである。
- ローカルイノベーションの推進（場の設置）は、地域企業の独自技術を核とし、学術研究機関とのマッチングや専門家による伴走型支援を通じて、製品化・システム化につなげるものである。専門人材（テクニカルコーディネーター）を確保した上で、対象企業の選定、大学等とのマッチング、支援後のフォローアップを実施している。
- 人材育成に関しては、各種講座の実施により、地域における担い手を育成することで、持続可能な地域経済の発展及び雇用の創出につなげるものである。



実証設備



講座実施状況

2020年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
新規雇用者数	8人（5人）	・本事業を通して、地域に魅力的な雇用の受け皿を創出し、市内生産年齢人口の増加による地方創生の実現。
製品・システム化件数	4件（3件）	・地域企業の独自技術を核とした高付加価値の製品開発を支援することで、製造業全般、特にエネルギー分野における産業振興を目指している。製品・システム化数は事業効果を測定するアウトプットとして適している。
人材育成数	104人（100人）	・製造業は生産波及が大きく、地域経済の発展、雇用者所得の増加のためには産業を担う人材の育成が極めて重要であり、事業効果を測定するアウトプットとして適している。

事業の効果

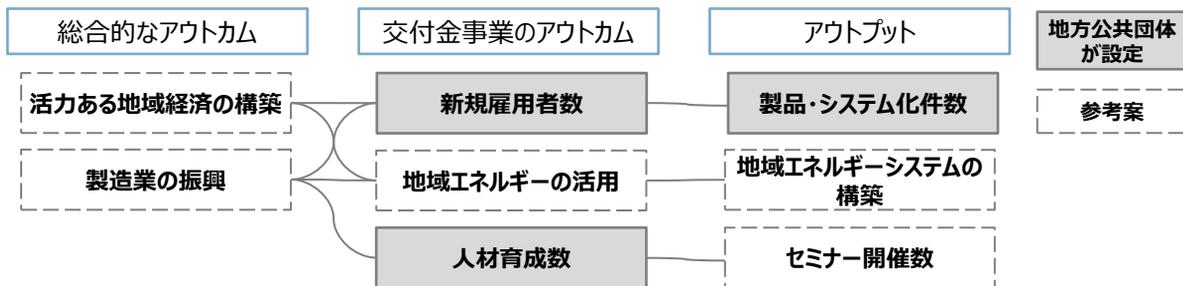
【交付金事業のアウトカム】

- 新規雇用者数  
2020年度実績値：8人

【アウトプット】

- 製品・システム化件数  
2020年度実績値：4件
- 人材育成数  
2020年度実績値：104人

ロジックツリー





**今後の展開・課題** 今後も、地域企業の発展に向け、人材の紹介も含め、切れ目ない支援を行うこととしている。  
 次世代エネルギーシステムに関しては、農業、医療、公共施設への活用、防災などを見据えて事業を推進していきたい。

**ここがポイント！** 地域企業の持つ技術等の資源に着目し、支援する分野や対象企業を絞り込んだうえで、実用化後の活用面を踏まえた実証や伴走型支援を行っている。  
 その際、産学官連携、庁内連携（分野間連携）、自治体間連携（広域連携）を積極的に活用している。

事業名称 壱岐市SDGs未来都市推進事業

推進交付金

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】実績額 44,493千円（2020年度）  
 総額 101,911千円（2019～2021年度、計画ベース）

解決したい課題	担い手不足
取組（アプローチ）	情報システム導入（ICT, IoT等導入促進）

【事業の背景・経緯】長崎県壱岐市の人口（2020年国勢調査）：24,948人

- 壱岐市では、第1次産業が基幹産業となっているが、担い手の高齢化や後継者不足が課題となっている。
- 経済基盤を維持するため、課題解決に向けて、IoTやAI等を活用した次世代の農業に取り組むことで、作業の省力化や増収化を目指す。
- 壱岐市は、平成30年度にSDGs未来都市に選定され、モデル事業を実施しており、本事業では、このSDGs未来都市を推進するため、スマート農業の推進、ICT人材の育成、環境教育の実施等を行っている。

【事業主体】

- 壱岐市、一般社団法人 壱岐みらい創りサイト

【事業内容】

- 市や富士ゼロックス（現 富士フイルムビジネスイノベーション）、壱岐市観光連盟など島内外の様々な団体で設立した「一般社団法人 壱岐みらい創りサイト」を中心として官民が連携した取組を実施している。
- 本事業では、スマート農業の推進、ICT人材の育成、環境教育の実施等にそれぞれ知見とノウハウを有する企業と連携して取り組み、SDGs未来都市「壱岐生き対話型社会『壱岐（粋）なSociety5.0』」を目指している。
- スマート農業の推進では、当市の基幹作物であるアスパラガスを対象に、生産から販売までの全工程に最新の技術を導入することで、新たな6次産業化のモデルを構築するものである。
- ICT人材の育成では、島外からICT有用人材を呼び込むとともに、島民を対象にICT人材教育プログラム等を実施することで、新たな産業化モデル人材を島内で育成するものである。
- 環境教育の実施については、ナッジ手法を活用し、島内小中学生に対するSDGs教育を実施するとともに、島民自らが事業を提案し取組につなげるSDGs対話交流会に高校生が積極的に参加することで、次世代の育成とコミュニケーションインフラの構築を行っている。



アスパラガス栽培



小学校 海洋教育

2020年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
農業産出額（アスパラガス）	マイナス2百万円 （プラス3百万円）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 基幹作物へのIoT, AI導入による省力化、増収化により、高齢化が進む中でも継続性があり、次の世代に継承される農業の実現を目指す。</li> <li>● 本市のアスパラガス10a当たりの平均収量は、既に県下1位であり大幅な増加が見込めないものの、労働工数の削減と収量率アップを目指す。</li> </ul>
IoT, AI等新技術導入件数	3件（3件）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 先進技術導入による地域産業の活性化や課題解決を目指す。</li> </ul>
パートナーシップ企業数	11社（3社）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● SDGs未来都市として、官民共創により持続可能な地域社会構築の姿勢を示すことで、様々な企業等との連携を実現する。</li> </ul>
再生可能エネルギー導入実績	1件（1件）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 電力については、本土と系統連系していないため、再生可能エネルギーを電気として供給できるシステムを構築する。</li> </ul>

事業の効果

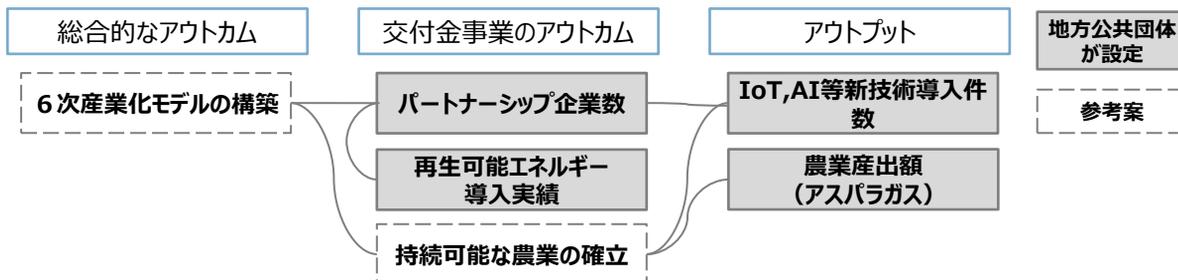
【交付金事業のアウトカム】

- パートナーシップ企業数  
2020年度実績値：11社
- 再生可能エネルギー導入実績  
2020年度実績値：1件

【アウトプット】

- 農業産出額（アスパラガス）  
2020年度実績値：△2百万円

ロジックツリー





**今後の展開・課題** まずは、基幹作物であるアスパラガスを対象に事業を推進しているが、今後、他の作物や水産物等にも同様の取組を行うことで、第一次産業におけるスマートイノベーションにつなげる。  
また、持続可能なエネルギーの活用により、一人一人が快適で活躍できる島を目指す。

**ここがポイント!** 未来に向けた持続可能な島づくりを柱として、ノウハウを有する島外企業、沓岐市、共同で設立した一般社団法人、関係団体、教育機関などがそれぞれの強みを活かして連携した取組ができている。  
また、その連携がさらなる連携を生む好循環が生まれている。

本事例に関する連絡先（連絡可）：長崎県沓岐市 SDGs 未来課 TEL 0920-48-1137

一般社団法人 沓岐みらい創りサイト TEL 0920-40-0231



事例集  
地方へのひとの流れ

事業名称 多世代活躍型生涯活躍のまち（笠間版CCRC）構想推進事業

推進交付金

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】実績額 545千円（2020年度）

総額 139,500千円（2020～2022年度、計画ベース）

解決したい課題	高齢化に対応したまちづくり
取組（アプローチ）	移住促進（地域の魅力発信、移住者支援、企業誘致支援、情報交換スペース提供、相談窓口設置、インターンシップ事業）

【事業の背景・経緯】茨城県笠間市の人口(2020年国勢調査)：73,173人

- 笠間市は、人口減少や全国平均を上回る高齢化に加え、戸建住宅団地など局所的なコミュニティの高齢化への対応が課題となっている。そこで、健康をテーマとしたまちづくりや行政と介護関連事業所等のデータ連携によるサービスの向上を図る介護・健診ネットワークシステムの整備等を進めてきた。また、これらの機能強化に向けて、地域包括ケアセンター及び保健センターと市立病院の複合化を平成30年度に整備した。
- 生涯活躍のまち形成に向けた取組として、持続し皆が活躍できるコミュニティを実現するために、民間ハウスメーカー4社とともに最初のモデルコミュニティの整備を目指している。
- 本モデルコミュニティは、市の特性を十分に生かした「芸術・知的・健康空間の構築」をビジョンに掲げている。他方で、モデルコミュニティの整備運営と市内全域への波及を図る必要があり、移住者・市民・関係人口が交わる取組の仕組化と可視化を、実現可能な手段を講じて推進することが求められている。

【事業主体】

- 笠間市

【事業内容】

- 本事業は、笠間版CCRCを実現するために、公有の未利用地を活用した分譲型のモデルコミュニティ（市内外の方々が活動する交流及び宿泊施設「笠間リビングラボ」）の新設整備を行うものである。
- 立地適正化計画と空き家空き地施策の連動を強化するために、市内で増加する空き家等への移住促進策及び民間事業者による同種の住宅整備を促進し、高齢層の住替え後の住宅（土地）を新たに現役世代に売却する住宅地の循環の構築を目指す。そのためにも、検討会やセミナーなどを実施し、他県の自治体を含めた多くの先進事例を研究する。
- 居住者及び市民の双方が参画する笠間リビングラボの運営者の決定及び企業・大学等が参画するアライアンスの設立、新型コロナウイルス感染症対策と一体となった市のイメージ戦略の構築、市のモデルとなるコミュニティとしてのPR等の居住者確保策を実施する。
- 学識経験者・社会福祉法人・観光協会・医師会・民間事業者・銀行・議会などの多様な主体により構成される「CCRC推進協議会」を設置し、モデルコミュニティを充実させるための施策（生涯学習や就労場所の確保など）に関し多方面からの意見を聴取しながら、検討を重ねる。



笠間リビングラボ暮らしのコミュニティ（イメージ）

2020年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
移住・二地域居住・短期滞在者（活動者）数 ※本事業を通じた上記の人数	0人（0人）	人の流れを創出する上での直接的な指標となることから、移住・二地域居住・短期滞在者数を設定した。
笠間暮らし体験空間利用者数	0人（0人）	KPI①に直接的に関わり、笠間市に移住する入口となることから、体験施設の利用者数を設定した。
本事業における連携団体等数	5団体（3団体）	本事業が関連する団体だけでの取組ではなく、多様な主体による数多くの連携体制を構築することを目標とするため、連携団体等数を設定した。
民間事業者視察・連携相談数	3件（5件）	本事業をモデルとして、市内に拡大を図っていくため民間事業者視察・連携相談数を設定した。

事業の効果

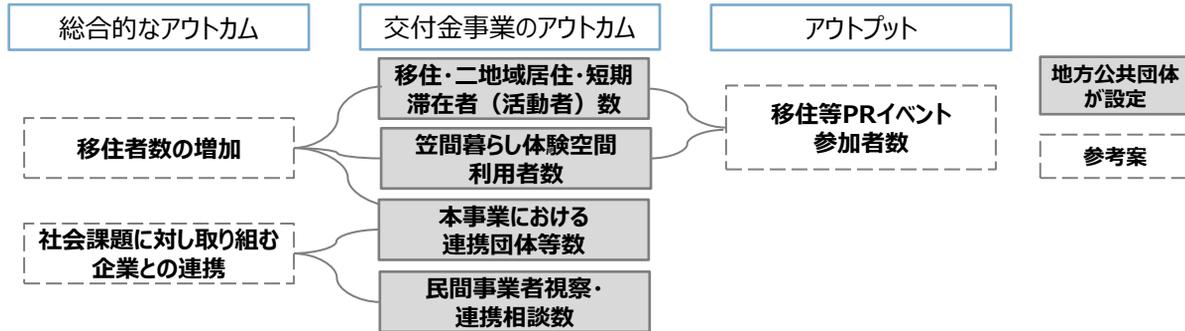
【事業のアウトカム】

- 本事業における連携団体等数  
2019年度：0件→2020年度実績値：5団体

【その他の副次的効果】

- 関係人口の創出  
市内における活動者の増加と活性化

ロジックツリー





**今後の展開・課題** 本事業での活躍の場の構築やモデルコミュニティでの実装、実験を予定している健診データ等の連携プラットフォームの構築などを通して、取組や効果を市内全域に波及させることで、住宅、教育、福祉などの政策連携による人口減少に対応したまちづくりを展開していく。

**ここがポイント!** 複数のデータを組み合わせ可視化し、地域の将来像を見据えながらモデルコミュニティの設置場所を検討した。事業手法の検討段階から、生活者・事業者などの関係者と検討を重ね、本事業の方向性を確認しながら事業を推進している。複層的な評価体制を構築することで、多角的な評価・検証・改善が可能になっている。

事業名称 農福連携かながわモデルの構築による障がい者が生涯通じて活躍できるまちづくり 推進交付金

事業概要 【事業実施額（交付金以外含む）】実績額 4,284千円（2020年度）  
総額 12,300千円（2020～2022年度、計画ベース）

解決したい課題	地方の魅力の低下
取組（アプローチ）	地場産業の発展・改善（共同研究、共同開発、担い手育成）

【事業の背景・経緯】神奈川県人口(2020年度国勢調査)：9,237,337人

- 神奈川県では、農業就業人口の減少や小規模農家の高齢化や後継者不足が進展しており、神奈川県全体の農作物販売金額も減少傾向にある。こうした中、農業者以外の県民も含めた農業の多様な担い手が、神奈川県農業の持続的な発展に寄与している点に着目している。
- 一方、障がい者は特別支援学校の課程修了後、就労の機会に恵まれず、家族に扶養されている状況のまま活動の場を広げられないことが課題となっている。また、障がい者が就労継続支援事業所で就労して得られる工賃は安価であり、「誰もが活躍できる持続可能な魅力ある地域社会づくり」を進展させるためには工賃の向上が必要不可欠である。
- このように農家側は従事者の高齢化、後継者不足による耕作放棄地の増加、福祉側では障がい者の就労確保、工賃の向上等が喫緊の課題であり、これらの課題を解決するために、コーディネーター育成講座の開催・先進事例へのツアー企画実施及び関係者とのマッチングの場づくり等の取組が有用であるとの結論に至り、本事業展開を行う事とした。

【事業主体】

- 神奈川県

【事業内容】

- 本事業では、上記課題解決のために、コーディネーター育成講座の開催・先進事例へのツアー企画実施及び関係者とのマッチングの場づくり等に取り組むものである。
- 障がい福祉や農業の知識を有する人材にもう一方の知見を学んでもらうことで、確実に双方に詳しい人材が育成でき、農福連携の推進を図ることを目的に、障がい福祉及び農業双方に精通しているコーディネーター人材の育成研修講座を開催する。
- また、障がい福祉サービス事業所・社会福祉法人・障がい者を雇用する企業と農業者が、農福連携の具体的なイメージ（農作業の依頼、就労サービスの提供）を抱くために農福連携の先進事例を視察するスタディツアーを開催する。
- そのうえで、障がい福祉サービス事業所・社会福祉法人・障がい者を雇用する企業と農業者とのマッチングの場を作り、上記コーディネーターがマッチング成立後の両者の調整を行うことで、農作業の効率化や障がい者に対する適正な工賃の支払いを実現する。



スタディツアー開催（三浦市農園へ訪問）



マッチングの場作りの様子

## 2020年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
障がい者新規就労者数	309人（150人）	・ 養護学校卒業後の雇用環境が厳しい中、就労という形で社会参画することで障がい者が生き生きと過ごせる地域共生社会の実現を目標とする。
コーディネーター研修修了者数	92人（30人）	・ 農福連携促進の課題・ニーズ把握を行うため障害福祉サービス事業所へのアンケート調査を実施した。その結果、農業と障がい福祉双方に精通するコーディネーター不足が明確となったため、KPIとして設定した。
就労機会の確保に繋がったマッチング件数	15件（15件）	・ 障がい者新規就労者数増加を達成するには、農業者と障害福祉サービス事業所をマッチングし、農作業請負契約の締結に至る事が重要と考え、当該KPIを設定した。

## 事業の効果

【総合的なアウトカム】

- 障がい者新規就労者数  
2020年度実績値：309人

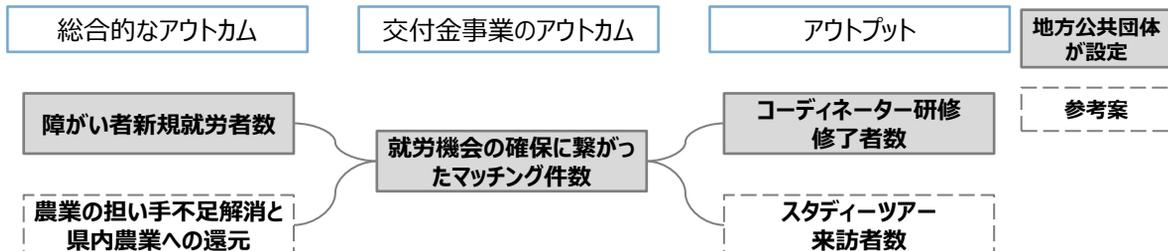
【交付金事業のアウトカム】

- 就労機会の確保に繋がったマッチング件数  
2020年度実績値：15件

【その他事業の効果】

- 障がい者の日中活動の場の充実・農業の担い手の確保が行われ、障がい者が神奈川県で生き生きと活躍できる社会の土台作り繋がった。

## ロジックツリー





**今後の展開・課題**

モデル3地域内に所在する全農業者を特定・把握する方法が無いため、障がい福祉サービス事業所へ実施したようなアンケート調査が実施できておらず、農業者側の潜在的ニーズの掘り起こし・情報周知に課題がある。

来年度については、官民連携・各地域毎の連携がより強固なものとなるように事業運営を行い、当年度以上のマッチング数・障がい者新規就労者数達成を目指す。また、将来的には、モデル地域以外の地域への農福連携事業の横展開を視野に入れる。

**ここがポイント！**

事業運営をNPO法人に委託することにより、様々な組織・団体が事業に関与し地域特性を考慮したモデル構築が可能となった。また、関係者の情報共有・ディスカッションの場として設けた「全体会議」「地域別会議」が有効に機能している。

事業名称 四国初！移住促進拠点施設としての国家公務員宿舍活用計画

拠点整備交付金

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】実績額 105,118千円（2017年度）

解決したい課題	転出者の増加
取組（アプローチ）	移住促進（地域の魅力発信、移住者支援、企業誘致支援、情報交換スペース提供、相談窓口設置、インターンシップ事業）

【事業の背景・経緯】愛媛県新居浜市の人口(2020年国勢調査)：115,938人

- 新居浜市では市内に大学等がないことにより、高校卒業後約7割の人材が市外へ流出している。一方、住友グループ企業及び関連産業の集積を背景に20代から30代を中心とした人口流入はあるものの、近年は毎年3000人～5000人程度の社会減となっている。
- 新居浜市の人口減少要因（社会減）に対応するため、住宅取得支援等の移住促進施策及び検討を進めている新居浜市企業城下町版CCRCと合わせ、様々なアプローチにより新居浜市への移住を促進することにより、新居浜市人口ビジョンに掲げる2060年に人口9万人維持の目標達成を目指している。
- 一方で、新居浜市における移住促進施策は取組を開始したばかりであり、不十分な受入体制や、移住先としての認知度の低さが課題となっていた。

【事業主体】

- 新居浜市

【事業内容】

- 移住（検討）者向けの良好な居住環境を整備するため、立地条件のよい国家公務員宿舍（新居浜住宅3号棟）を新居浜市で取得し、移住支援住宅として改修・活用する。
- 移住を決めた方、移住を検討している方、両方に活用いただくため、最長2年利用可能な本格移住用居室を18戸、最長7日間（最大2回まで）利用可能なお試し移住用居室を2戸整備する。
- 安定した運営を継続するため、移住支援住宅の運営は市が行い、入居者から賃料収入を得る。
- 改修後の移住支援住宅の早期利用を促進するため、お試し移住用に活用する居室において、最低限必要となる家具・家電製品等を備え付ける。



移住支援住宅（外観）



新居浜市街地



お試し移住住宅（リビング）



お試し移住住宅（家具付きキッチン）

2020年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
移住支援住宅へ入居した移住者数（お試し移住者数）	20人（12人）	● 本格移住への入り口として移住体験を提供することにより、新居浜市への移住に興味を持ってもらうため、お試し移住用居室の利用者数をKPIに設定。
移住支援住宅へ入居した移住者数（本格移住者数）	3人（12人）	● 実際に新居浜市に移住した後、移住生活に慣れつつ、定住する転居先を探すためのつなぎの場を用意するため、本格移住用居室の利用者数をKPIに設定。
移住支援住宅へ入居後、市内の空き家やCCRCエリアへ転居した人数	7人（6人）	● 上記の移住支援住宅の活用により、最終的な市内への転居を推進するため、KPIとして設定。 ● 移住支援住宅から市内への転居を進めることで、継続的に移住者を獲得し、新居浜市の課題である人口の社会減の緩和を目指す。

事業の効果

【交付金事業のアウトカム】

- 移住支援住宅へ入居したお試し移住者数  
2020年度実績値：20人
- 移住支援住宅へ入居した本格移住者数  
2020年度実績値：3人

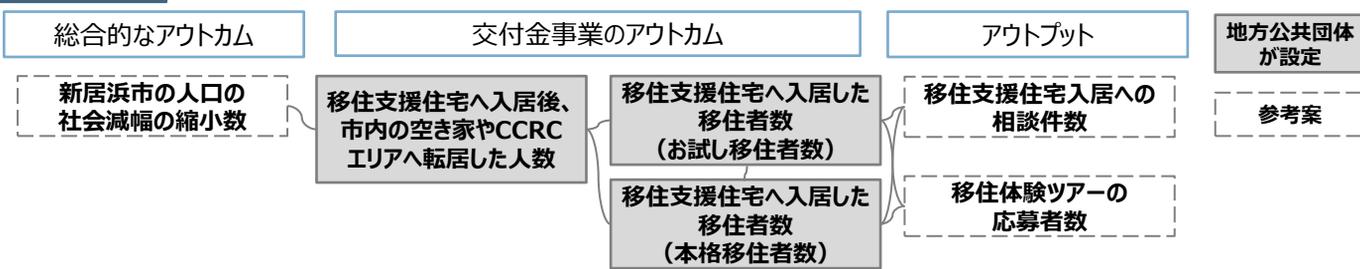
【交付金事業のアウトカム】

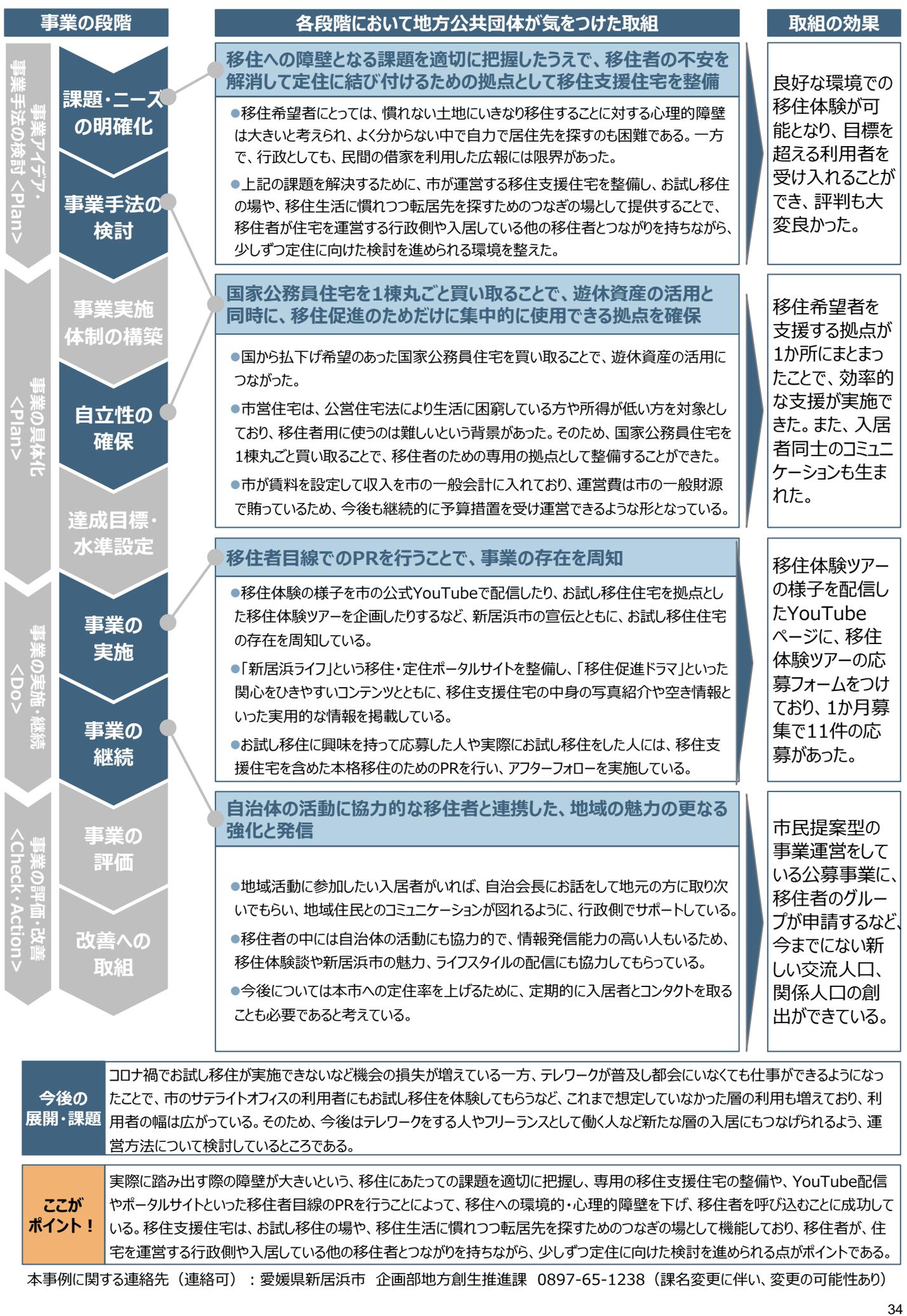
- 支援住宅入居後、市内の空き家やCCRCエリアへ転居した人数  
2020年度実績値：7人

【その他の副次的効果】

- 移住者の自治体活動への協力や情報発信による、地域の魅力向上、ひいては新たな交流人口の創出

ロジックツリー





事業名称 関係人口の増加を機軸とした移住・定住・交流人口対策事業

推進交付金

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】実績額 23,361千円（2020年度）

総額 83,250千円（2018～2020年度、計画ベース）

解決したい課題	若年層の人口転出の拡大
取組（アプローチ）	移住促進（地域の魅力発信、関係人口の創出・コミュニティ活動支援、移住者支援、情報交換スペース提供、相談窓口設置、インターンシップ事業）

【事業の背景・経緯】岩手県盛岡市の人口(2020年国勢調査)：289,731人

- 盛岡市においては、進学や就職の機会に東京圏へ転出する若者が多く、全国の市町村と比較しても東京圏から見た転入超過が大きいことから、「その地域に住居していないものの、出身者や勤務経験者であるなど、その地域との継続的な関わりがある人」という関係人口の考え方に重点を置きながら、東京圏での知識や経験を蓄積した若年層（おおむね20～39歳）の盛岡への人口の還流を促進することが移住・定住対策として有効であると考えた。
- 本事業の展開により「盛岡」をキーワードに関係する人の量的な増加を図るとともに、受動的な関わりに留まらず、コミュニティに関わるキーパーソンの育成や、ふるさと納税を行うなど能動的に行動を起こす人の質的な充実を図ることで、移住・定住による人口の増加のほか、交流人口の増加によるまちの賑わいを創出し、盛岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標の1つとして掲げる「魅力と求心力がある東北の中核都市」の実現を目指そうとするものである。

【事業主体】

- 盛岡市、盛岡という星でBASE STATION運営協議会、盛岡という星で地元企業等応援団

【事業内容】

- イベント開催などのほか、マーケティング手法を構築しながらホームページやSNS、マスメディアによる双方向を意識した情報発信を行い、東京圏の潜在的な移住・交流ニーズに的確に対応することで、特産品購入やふるさと納税のほか、東京圏の盛岡関連コミュニティ活動の支援など東京圏にいながら盛岡との関係性を築くことができる環境を整備する。
- 高校生等の若者に盛岡で働くイメージを持つ機会を提供することで、長期的な視点から若者の盛岡への還流を促進するほか、東京圏からの交流や移住の希望者が、「仕事」や「暮らし」を一体的に体験できる環境や、地域と交流できる拠点を整備し、移住や交流につながる新たな仕組みを構築することで、移住・定住の促進を図る。
- 事業遂行のためのプロジェクト名を「盛岡という星で」※とし、コンセプトを明確に定義したうえで、盛岡市の他、地元企業などを中心としたプロジェクトチームメンバーで、定期的に意見交換をしながら、各メンバーが主体的に様々な事業を遂行する。

※「盛岡という星で」：移住した『定住人口』でもなく、観光で来た『交流人口』でもない、地域や地域の方々と多様に関わる人々を「関係人口」と定義し、実際引越して住み始める、というところまではまだ考えられないけれど、なんだかいつも盛岡が気になっていたり、行きたい・ちょっと帰りたいと思ったり、東京に住みながら「盛岡」という言葉にちょっとだけ反応してしまう。そんな人たちが増えたら、きっと将来盛岡の力になってくれる。そう考えて、盛岡を小さくて丸いひとつの星と見立て、様々な角度から生き生きと写し取り、見つめ、それをいろんな形で、人に伝えていく。それが「盛岡という星で」プロジェクトです。（同プロジェクトHPより）



「盛岡という星で」プロジェクトロゴ



「盛岡という星で」ビジュアルブック

2020年度KPI

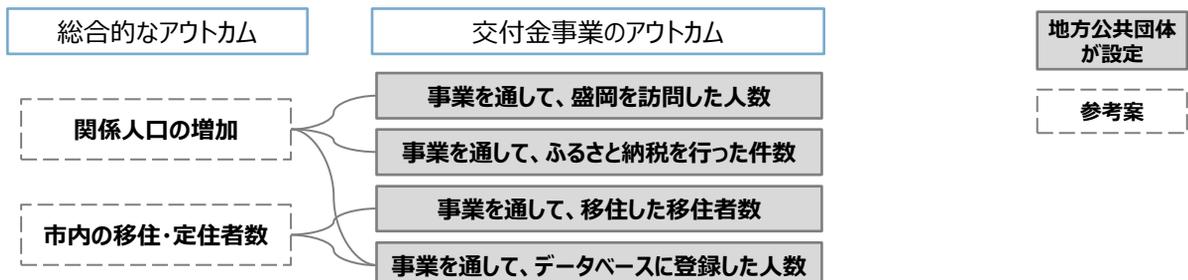
主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
事業を通して、盛岡を訪問した人数	163人（100人）	● 潜在的な層も含めて、関係人口となる県外在住者が、実際に訪れた人を把握しようとしたもの。
事業を通して、ふるさと納税を行った件数	1,178件（200件）	● 潜在的な層も含めて、関係人口となる県外在住者が、訪問せずにかかわりを持った機会を把握しようとしたもの。
事業を通して、移住した移住者数	46人（34人）	● 関係人口の創出を通して、移住した方を把握しようとしたもの。
事業を通して、データベースに登録した人数	1,388人（1,000人）	● 関連事業を含めて、関わりを持った方を把握しようとしたもの。 ● SNSのフォロワー数ではなく、個人的な情報を事業で管理しているデータベースに登録できた人数を指標としている。

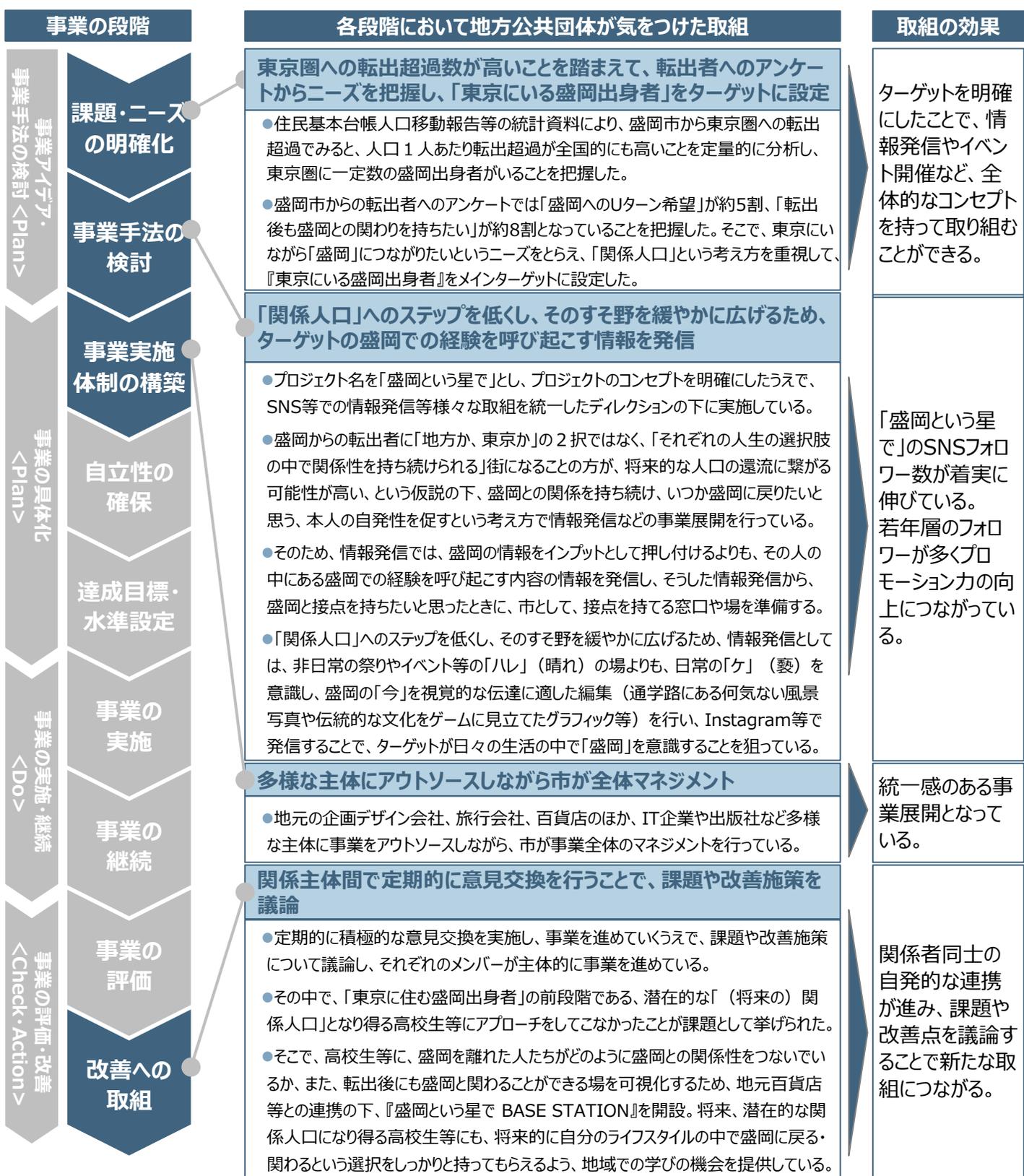
事業の効果

【交付金事業のアウトカム】

- 事業を通して、盛岡を訪問した人数 163人（2020年度実績値）
- 事業を通して、ふるさと納税を行った件数 1,178件（2020年度実績値）
- 事業を通して、移住した移住者数 46人（2020年度実績値）
- 事業を通して、データベースに登録した人数 1,388人（2020年度実績値）

ロジックツリー





**今後の展開・課題** 関係人口のデータベース登録でデータ収集は進んでおり、今後、集めた情報が增加する中で、情報の効果的な活用に向けた仕組みづくりと、ターゲットとなる関係人口をつなぐ仕組みづくりが課題となっている。移住相談などニーズが多様化していることから、登録者にやみくもにメールマガジンや情報を配信するのではなく、登録者の属性分析をして各登録者に合った情報提供など、きめ細やかな対応を進めること考えているほか、関係人口の創出・拡大に向けて、県外在住者の登録制度の創設を検討している。

**ここがポイント！** 転出者へのアンケート結果からニーズを把握し、「東京にいる盛岡出身者」をターゲットに設定、コンセプトを明確にして情報発信を行うことで、SNSフォロワー数、データベース登録数が伸び、プロモーション力の向上につながっている。また、関係主体間で定期的に意見交換を行い、課題や改善施策が議論されているなど、官民が連携して取り組むことができる体制が構築されることで、高校生や大学生等へのアプローチ等、新たな取組につながっている。

本事例に関する連絡先（連絡可）：岩手県盛岡市 市長公室企画調整課都市戦略室 019-613-8370

事業名称 小川町版ひとづくり×SDGsプロジェクト

推進交付金

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】実績額 6,835千円（2020年度）

総額 35,100千円（2020～2022年度、計画ベース）

解決したい課題	地方の魅力の低下
取組（アプローチ）	地域資源の活用／再注目（イベント開催、情報発信、品質向上、規制緩和、新規開拓）

【事業の背景・経緯】埼玉県小川町の人口（2020年国勢調査）：28,524人

- 本町の総人口は、1980年から1995年にかけて増加をしていたが、1995年の37,822人を境に減少傾向に転じ、直近の2020年では28,524人となっている。社人研の将来人口の推計値では、2060年では2020年比▲41.6%の11,876人となると推計され、2040年の高齢化率は50%を超えると見込まれている。
- 本町では、人口減少や超少子高齢化を改善するための長期的な視点に立った取組を第1期及び第2期総合戦略の中で策定している。人口減少の要因分析として、第2期総合戦略の策定にあたり参考とした年齢別純移動等の傾向を見ると、20代前半から30代前半の若い世代の転出超過傾向が特に顕著であり、このことが総人口の減少に直結していると考えている。
- このような若年層の転出超過傾向を改善し、関係人口の創出・拡大や転入者数の増加を図るため、本事業では、特に若い世代（町内在住者とはもとより、関係人口化の可能性を秘めたヨソモノと呼ばれる町外在住者も幅広く含む）に焦点を当て、当町の将来を真剣に考え自主的・主体的に活動できる人材を育成し、まちづくりの中核を担う「人材増」に邁進する。
- また、「武蔵の小京都」と呼ばれる本町の魅力である自然環境や有機農業等の地域資源は多いが、点での活動が多く、トータルパッケージされた総合的なシニアプロモーションが出来ていないことから、要素ごと・取組ごとの結びつきをより強固にし、大きな力にするために「プラットフォーム」を機能させ、行政による土壌づくりの後押しを支援する。



作成した動画



本プロジェクト周知用ポスター

【事業主体】

- OGAWA 6S プラットフォーム

【事業内容】

- 第2期総合戦略で掲げる「人口減少に負けない魅力あるまちづくり」という将来像の実現に向け、3年間で次の事業を実施する。2020年度は初年度であり(1)(2)を実施する。
  - (1)小川町フォーラム/公開研修会を通して「小川町版ひとづくり」をコーディネート（プラットフォームの構築）
  - (2)関係人口の創出・拡大/SDGs関連イベントの開催
  - (3)トータルパッケージされた総合的なシニアプロモーションの実施
- 上記(1)では、町内外に係わらず幅広い声掛けのもと、「小川町フォーラム」と称した基調講演やパネルディスカッション等を開催し、スキルアップや意欲の向上だけでなく、本事業の周知・PRのほか、意欲のある人材を、把握・発掘する。
- 上記(2)では、プラットフォーム参加者による実行委員会とし、より一層、相乗効果が期待できる効果的なマッチングをコーディネートし、各種事業を展開する予定である。1年目はパイロットプロジェクトとして、「地域資源（体験型農園や地域固有のお祭りなど）×民泊施設コラボイベント」及び「魅力体験型ツアー（2回）」を開催予定だったが、コロナ禍の影響を受け、リアル開催が叶わなかったことから、町のPR動画制作へ方向転換した。

2020年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
若い世代（20歳～34歳）の転入者数	-36人（6人）	● 本事業は、若者目線の諸事業を通して町のにぎやかさを取り戻し、最終的には若い世代の移住・定住を促進することを目的としているため。
実行委員会が自主的・主体的に取り組んだプロジェクト数	3件（3件）	● 第2期総合戦略の基本目標「しごとづくり・ひとづくり」と整合するNPO等の民間との連携による課題解決取組数を指標として設定。
小川町フォーラム／公開研修会等を通して実行委員会に参画した人材数	19人（10人）	● 上記と同様、第2期総合戦略と整合する当町の将来を真剣に考え、その趣旨や協働の理念に賛同し実行委員会に参画した人材を指標として設定。
町ホームページへのアクセス件数	907,599件（5,095件）	● PR・プロモーション活動の成果を確認するため設定している。

事業の効果

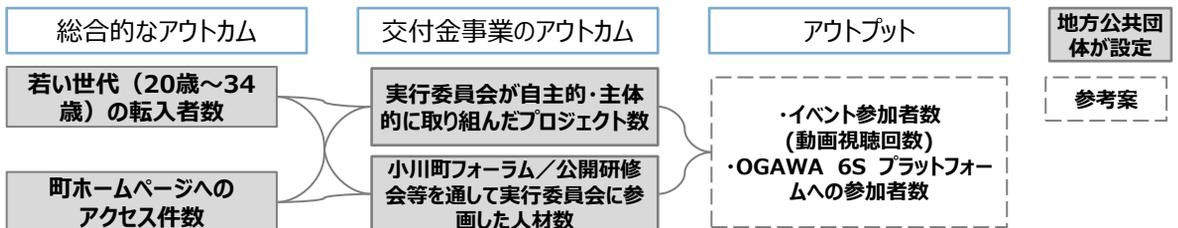
【交付金事業のアウトカム】

- 実行委員会が自主的・主体的に取り組んだプロジェクト数  
2020年度実績値：3件
- 公開研修会等を通して実行委員会に参画した人材数  
2020年度実績値：19人

【その他事業の効果】

- 2つの実行委員会の動画配信  
魅力体験型ツアー-実行委員会(1,190回)  
地域資源×民泊施設コラボイベント実行委員会(442回)
- OGAWA 6S プラットフォームへの参加者数  
2020年度実績：161名

ロジックツリー





**今後の展開・課題** 2年目以降は、プラットフォームの輪をさらに広げ、プラットフォーム参加者から実行委員会への参加者へ移行する人を増加させていきたい。新型コロナウイルスによる影響でリアルイベントの開催が難しく、協賛やイベント収入が獲得できていない等の課題はあるが、小川町に少しでも興味を持ってもらい、プラットフォームに参加し本町の将来を一緒に考える人材を育てることに注力するとともに、自立・自主に向けたプラットフォームづくりを目指したい。

**ここがポイント!** 人口動態により事業ターゲットが明確になることで、小川町が目指す姿も具体的になり、ターゲットへの効果的なPRやアプローチに繋がっている。また、地域住民への周知も積極的に行っており、本事業への協力も得られる状況である。

事業名称 「学び」の交流拠点整備事業計画

拠点整備交付金

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】実績額 37,767千円（2017年度）

解決したい課題	担い手不足
取組（アプローチ）	人材育成

【事業の背景・経緯】 島根県川本町の人口(2020年国勢調査)：3,248人

- 学校と地域が連携した教育環境の魅力化を推進し「夢と可能性に挑戦する人材の育成」に取り組んでいる。また近年は、しまね留学といった県外から地元高校への入学者が増え「学び」を通じた新しい交流の動きが始まっている。教育環境の魅力化を加速させ、交流人口の拡大を図り「学び」による人材と経済の循環を創出していくことを今後の目標としていた。
- 小学校統合により利用されなくなった旧小学校施設（校舎）の活用、また、町内の高校の居住施設の収容人数についての課題があり、これら二つの課題の解決方法を模索していた。
- 小・中・高と地域が連携した教育環境の魅力化に取り組んでいるが、「学び」を通じた新しい人の流れを創出するため、さらに本町ならではの魅力を打ち出していく必要があると考えた。世代間、地域間交流の創出等により、子どもから大人までが学び合う多世代交流施設として拡充強化と魅力化を図り、新しい人の流れを創出するために、町内の高校へ県外等から入学する高校生の居住施設の改修を行った。

【事業主体】

- 島根県川本町

【事業内容】

- 町内の高校へ県外等から入学する高校生の居住施設として運営する施設を改修し、新しい人の流れを創出する。
- 多世代交流学習室の設置や厨房の改修、個室の増室により、世代間、地域間交流を促進し、都市部から町内の高校へ入学する高校生（しまね留学生）の居住施設としてだけでなく、町内の子どもから大人、さらには町内へインターンシップで訪れる大学生など、多世代が学び合う交流施設として拡充強化と魅力化を行う。
- 本施設では全国から集まる高校生や大学生、町民との「学び合い」はもちろん、地域交流活動、町内の地域活動やイベント参加を通じて、地域の「ヒト」「コト」「モノ」を主体とした多世代が集う学習交流拠点とし、次世代の「まち（地方）」の担い手「育成」を目指す。
- コーディネーターやハウスマスター、施設管理、調理などの雇用を生み、食事等において地産地消を強化することで地域経済の活性化を図る。
- 本施設の魅力を高めることで、本施設の利用者（高校生・大学生）を確保し、利用収入を安定的に得ることで、3年を目処に自立を目指す。



施設外観



地域との交流風景

2020年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
新たな雇用者の数	3人（3人）	● 事業実施（施設改修）により新たに生まれた雇用効果を確認するため。本施設の改修により、新たな雇用の場を確保することが必要な為、アウトカムベースの指標である。
本施設への高校生の入居者数	15人（10人）	● 課題解決に向け、学びによる都市部からの人の流れが発生しているか確認するため。本施設及び本町の「学び」の「魅力化」と「交流」を加速する為、アウトカムベースの指標である。
本施設の利用者数（高校生除く）	356人（360人）	● 本施設が、地域の交流拠点として利用されているか確認するため。本施設及び本町の「学び」の「魅力化」と「交流」を加速する為、アウトカムベースの指標である。

事業の効果

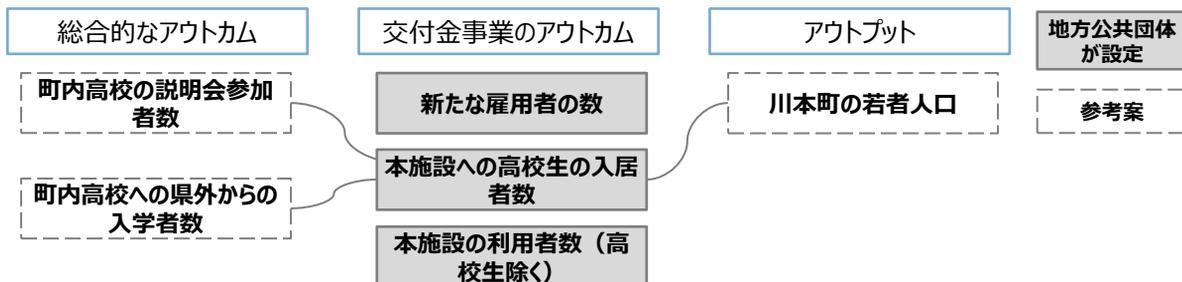
【交付金事業のアウトカム】

- 新たな雇用者の数  
2020年度実績値：3人
- 本施設への高校生の入居者数  
2020年度実績値：15人

【総合的なアウトカム】

- 本施設の利用者数（高校生除く）  
2020年度目標：356人

ロジックツリー





**今後の展開・課題**

安定した施設への入居者確保に向け、当町での学びの魅力化を、高校と地域と協働し推進する取組に加え、全国への情報発信の強化が必要。また、居住施設として使用していない部分を公民館として町民に対しても開放しているが、高台にあるため、町民の利用者数が伸び悩んでいるため、今後検討が必要である。

**ここがポイント！**

若者を町に呼び込む政策の一つとして、県外から町内の高校への入学者を受け入れる体制を整備し、高校の魅力の分析、キャンパス構想を高校と連携して計画した。町内の高校の存続を願う住民の力強いバックアップも受け、川本町と関わりを持つ若者の創出に成功している。



# 事例集 働き方改革

事業名称 旧田殿保育園施設リノベーション整備事業

拠点整備交付金

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】実績額 34,103千円（2017年度）

解決したい課題	雇用機会の減少
取組（アプローチ）	産業創出支援（新規創業支援、企業誘致支援、6次産業化支援）

【事業の背景・経緯】和歌山県有田川町の人口(2020年国勢調査)：25,258人

- 有田川町では、人口減少が大きな課題となっており、国立社会保障・人口問題研究所によると、何も対策を行わなければ、平成22年の国勢調査時点における27,157人から平成52年(2040年)には18,959人へと約3分の2に減少することが推計されている。
- この先50年の有田川町の姿を展望するものとして策定した有田川町総合戦略を遂行し、そのビジョンを達成するため、本事業では、地域資源を活かし、地域の実情に即した起業やコミュニティビジネスを支援することで、雇用の創出とともに、地域の魅力の創造と地域課題の解決を図れるまちづくりを目指す。

【事業主体】

- 和歌山県有田川町（施設運営事業者：株式会社地域創生）

【事業内容】

- 本事業では、平成28年3月末に統合により廃所となった3つの町立保育所のうちの1つをリノベーションすることで、民間が起業するための場を提供し、利益を生み続けるための利活用をはかるものである。これにより、持続可能な運営の仕組みづくりを行い、地域の活性化に繋げる。  
また、施設の利活用により、住民や地域外からの多くの客が集い多世代交流ができる憩いの場づくりや、子育てを楽しむ環境づくりを行う。まちづくりのための資源として観光分野などにも活用することにより、町の賑わいを創出し、活気あふれる「ずっと住みたいまちづくり」を実現する。

- 若者中心のプロジェクトチームによる活動  
暮らして楽しい有田川町を実現するため、2040年に中心となる新世代のリーダーとして集まった住民によるプロジェクトチーム「AGW\*」を中心に活動を展開。「全米で最も住みたいまち」と言われるポートランド市を参考に、住みやすい環境を自ら作るために住民目線で活動している。  
\*ポートランドの合言葉である“KEEP PORTLAND WEIRD（ポートランドはずっとヘンテコであり続けよう）”に倣って命名。KEEP ARIDAGAWA WEIRDの略。

- 田殿保育所プロジェクト  
AGWによるまちづくり活動の実践の場として、ポートランドの専門家の指導助言のもと、旧保育所を活用したリノベーションプロジェクトを実施。平成30年8月にクラフトビールを売りとするカフェバーがオープンし、今後ゲストハウスがオープン予定。まちのリビングルームとして、住民同士の団らんやお客様をもてなすカジュアルな場となることを目指す。



THE LIVING ROOM  
画像出典（<https://golden-river.jp/information.html>）



2020年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
施設の年間売上額（万円）	480万円（300万円）	● 旧保育所の各教室を店舗等として利用する事業者が増加することで、管理運営会社の収入が増加する。また、施設の稼働状況を客観的に把握できる。
起業・ビジネス立ち上げ支援件数	1件（3件）	● 各教室の貸し出しに当たっては、町の総合戦略を念頭に置いて、女性や若者の起業・ビジネス立ち上げの場としての貸し出しを目指している。半数程度の事業者がリノベーション後に新事業をスタートさせることを想定。
新事業における新規雇用者数	2人（2人）	● 起業・ビジネス立ち上げ支援件数の増加に伴い、新規雇用者が生まれると考えられる。半数程度の事業者において、新規雇用が発生すると考えた。

事業の効果

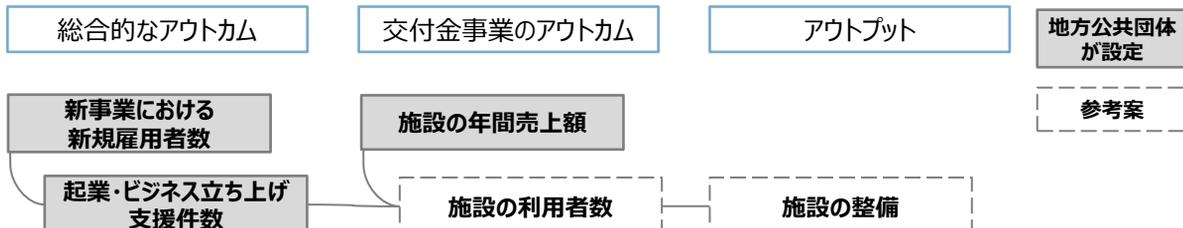
【総合的なアウトカム】

- 企業・ビジネス立ち上げ支援件数  
2020年度実績値（増分）：1件
- 新事業における新規雇用者数  
2020年度実績値（増分）：2人

【その他の副次効果】

- 本事業に関連して、町のために何ができるかを女性目線で考える「女性フォーラム」が開催され、情報誌制作などの活動がメディアで取り上げられ話題となった。
- ポートランド市との連携事業という点で注目度が高く、町の宣伝に繋がった。

ロジックツリー





事業名称 若者の好む仕事づくりを中心とした若者人口増加プロジェクト

推進交付金

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】実績額 4,864千円（2020年度）

総額 19,000千円（2018～2021年度、計画ベース）

解決したい課題	雇用機会の減少
取組（アプローチ）	転出防止（地域の魅力創出、雇用機会創出、地元若者への地元企業魅力発信）

【事業の背景・経緯】福岡県田川市の人口(2020年国勢調査)：46,203人

- 田川市の完全失業率は12.8%となっており、全国ワースト20位である。周辺の田川郡と併せ、全ての自治体が、完全失業率全国ワースト40位圏内に入る状況であり、雇用対策・起業支援・産業育成は喫緊の課題である（平成22年度国勢調査）。直近の調査でもこの傾向は変わらず、全国平均の完全失業率が4.2%であるのに対して、本市は8.1%と大きく下回っている（平成27年度国勢調査）。
- 特に年齢階層別（5歳階級）の転出入の内訳を見ると、20～24歳の移動数が最も多く、△352人（平成22～26年度単純平均）と若者の転出超過が顕著であり、喫緊の課題となっている（住民基本台帳データ）。「若者」にとって魅力的な働き先が見つかりやすい県内の大都市（福岡市及び北九州市）への転出が最も多く、2市だけで全体の約3分の1を占める（住民基本台帳データ）。転出先のうち福岡市の産業構造を見ると、小規模事業者であっても平均給与が高い「情報通信」に分類される企業が1千社以上存在するのに対し、田川市の産業構造では、このような業種はほとんど存在せず、平均所得の低い、規模の小さな建設・製造業、医療・福祉といった産業が主力であり、決して「若者」にとって魅力のある状況ではない（RESAS・平成28年度分国税庁民間給与等実態調査）。このような状況を踏まえ、「若者」が志向する、場所にとらわれない働き方が可能な業種かつ適切な所得が得られる仕事を創造し、「若者」の転出超過を減少させ、移住・定住の促進、そして持続可能な地域づくりを行い人口減少に歯止めをかける。

【事業主体】

- 田川市

【事業内容】

- 本事業は、市の現状・課題や若い世代のニーズに基づいた戦略的な企業誘致を図るとともに、人材のマッチング支援を行うことで雇用機会の創出を目指すものである。
- RESAS等の定量データを活用し、田川市と全国・福岡県の産業構造比較や転出入出状況进行分析しつつ、市外の民間企業を対象にアンケートを実施し、他自治体への企業進出動向やサテライトオフィスの開設ニーズを分析することで、本事業で誘致する企業群・職業群を絞る。併せて、ハローワークにヒアリングし、若い世代にニーズの高い職業群を把握したうえで、企業誘致戦略を策定する。
- 田川市へ移転するメリットを盛り込んだ「田川市企業誘致PRツール」を作成し、進出を検討する企業へ田川市の魅力を効果的に伝える。
- 田川市内の学校やハローワークと連携しながら、都市部企業向けラウンドテーブル（小規模なマッチングイベント）や若年層向け同窓会（Uターンに向けた情報交換・Uターン促進イベント）、合同説明会参加企業向け採用力強化セミナー及び保護者向けセミナーを開催する。これらの取組を通じて、若者の雇用促進および誘致する企業の採用支援を図る。



誘致した企業のオフィス

2020年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
新規雇用者数	3人（5人）	● 新規雇用者数が増加することで、本市の課題である全国的に高い完全失業率を低減させることができるため。
誘致企業数	1社（4社）	● 誘致企業数が増加することで、本市で進む若者世代の転出超過を減少させることができるため。
20歳代の転出超過数	-22人（12人）	● 本市の年齢階層別の転出入の内訳で、20歳代の移動が大きく、この超過人数を抑制する必要があるため。

事業の効果

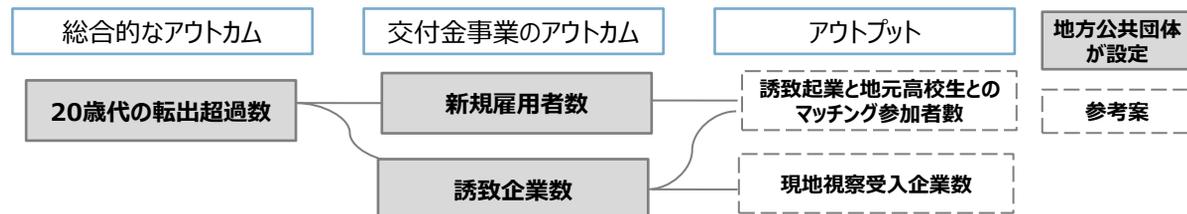
【総合的なアウトカム】

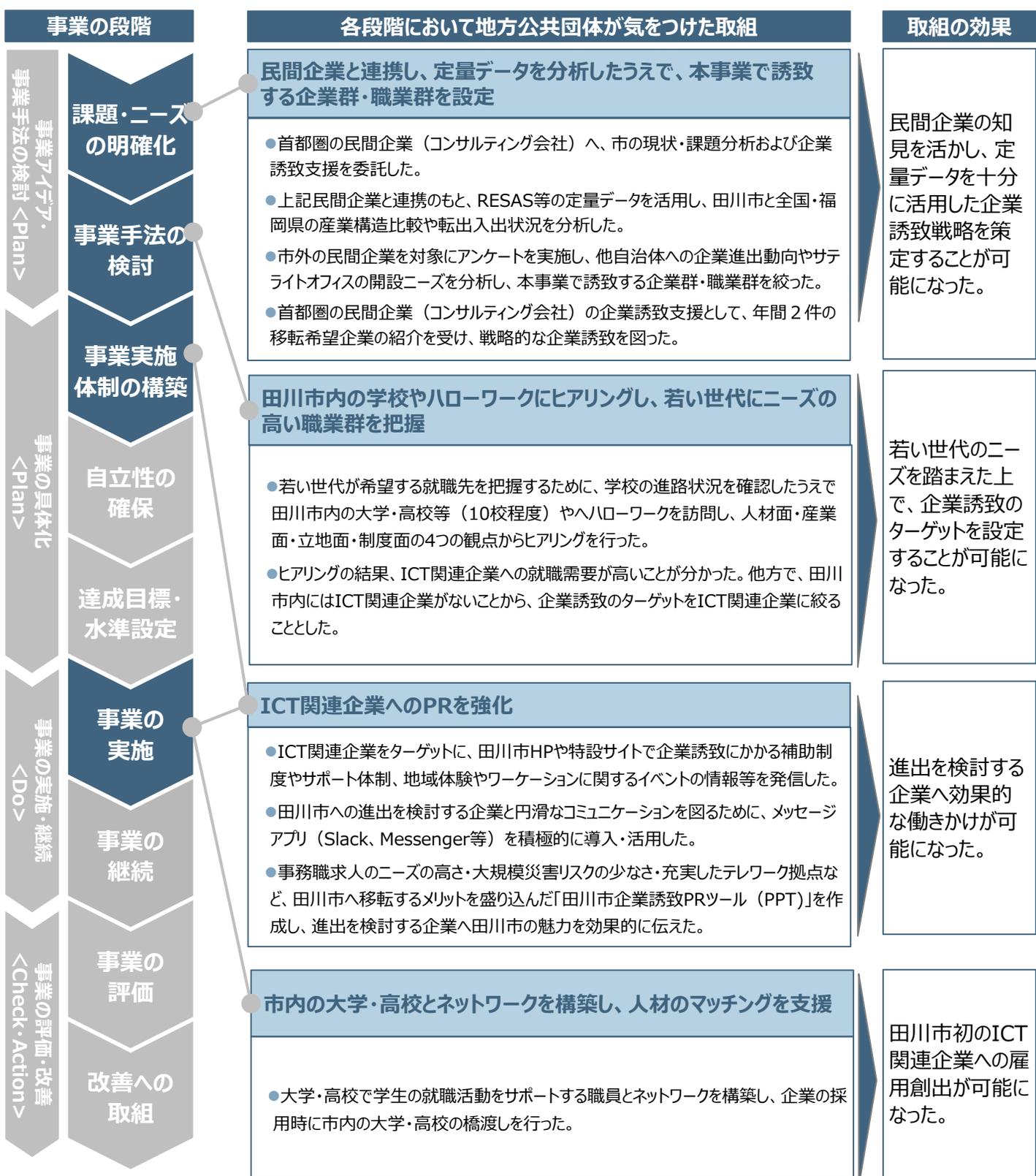
- 田川市初のICT関連企業の誘致  
2020年度実績値：1社
- 上記企業誘致による新規雇用者数  
2020年度実績値：3人

【事業の副次的効果】

- ターゲットとすべき企業群の明確化
- 関係機関（教育・雇用機関）との連携構築
- 市の強み、弱みや課題感を視察企業からのアンケートにより得ることができた。

ロジックツリー





**今後の展開・課題** 新型コロナウイルス感染症の影響により、働き方に変化が生じ、オフィスを縮小する傾向が高まっていることから、地方への企業進出が停滞している。このため、本事業は3年目に見直しを行い、ビジネスターゲットを変更した。現在は、田川市のテレワーク拠点を企業へPRすることに注力している。

**ここがポイント！** 事業の企画段階で定量データを活用し、市の課題や民間企業のニーズを明確化した。また、大学等の関係機関へヒアリングを行い、若者のニーズの高い職業群を把握した。これにより、本事業のターゲットを「ICT関連企業」に絞り、戦略的な誘致活動が可能になった。

事業名称 糸島市「しごとの魅力向上」事業

推進交付金

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】実績額 36,281千円（2020年度）  
総額 132,596千円（2019～2021年度、計画ベース）

解決したい課題	雇用機会の減少
取組（アプローチ）	地場産業の発展・改善（共同研究、共同開発、担い手育成）

【事業の背景・経緯】福岡県糸島市の人口(2020年国勢調査)：98,877人

- 糸島市では、しごとの創生に向け、DMOの設立支援や食品関連産業の育成、起業等の支援、市内事業者の情報発信に取り組んできたものの、求人を行っても求職者が集まらないという雇用のミスマッチが生じており、特に進学就職世代である若者が職を求めて市外に流出していることが課題となっている。そこで、糸島で働くことの魅力および市の強みである農林水産業や観光産業の魅力向上を図り、若者の雇用を促進することが求められている。

【事業主体】

- 糸島市

【事業内容】

- 本事業は、創業支援や企業間・産業間の連携を促進することで、事業者の事業・収益の拡大を図り、糸島で働くことの魅力を高めるものである。併せて、市の強みである農林水産物と観光を連携させ、交流人口（インバウンド含む）を増やし、地域全体で活性化していくことで、職業としての農林水産業や観光産業の魅力の向上を目指す。
- 事業者を対象にマーケティングの重要性を認知・実践してもらうためのセミナー（創業塾）を開催するとともに、経営指導員のアドバイスや店舗改修サポートなどの情報をワンストップで提供する窓口を設置することで、若者や女性を含む新規起業家を継続的に支援する。
- 市内の農産物を使った商品開発や、革新的な事業（企業間・産業間が連携し、地域の課題に貢献する事業等）をサポートすることで、事業者の柔軟な発想を活かしながら、事業・収益の拡大を図りつつ、農林水産業や観光産業の魅力向上を図る。
- 市内の直売所（18ヶ所）のネットワークを構築し、連携イベントなどを開催することで、農林水産物と観光の連携を強化しつつ、観光客の周遊性や滞在時間などを高めていく。
- 糸島版DMOに観光情報の収集・発信・窓口案内を集約・強化させることで、観光誘客の増加や周遊観光の促進による観光消費額の増加、観光満足度の向上につなげる。
- インバウンド対策として、福岡市を玄関口に来訪・滞在する外国人観光客や国内居住の外国人に密接な情報発信ができる媒体であるフコオカ・ナウWEBサイトを活用し、ターゲットまで届く観光情報の発信により、外国人観光客の増加を目指す。
- 上記の取組において、糸島市ならではの資源である九州大学及び糸島市が協定を締結している大学等との連携を強化し、大学等が持つ知的資源を地域課題・行政課題の解決、しごとの創生や働き方改革などに活用していく。



フコカ・ナウ媒体を活用した付録・カ



直売所併設のレストラン設置と地元食材の海鮮丼

2020年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
創業件数（商工会が支援した数）	34件（56件）	若者を含む市内起業を支援するため、新規起業家応援事業を行うものであり、創業件数の推移を把握することで、直接的な効果を計測することができる。 ※当初値（2018年）：49件
外国人観光入込客数（累計）	82,000人（52,270人）	乗り遅れているインバウンド対策に向けて情報発信事業を行うものであり、外国人観光客の推移の把握により、直接的な効果を計測することができる。
将来の夢や目標を持っている中学3年生の割合（%）	73.4%（75%）	将来希望を持って働き、本市でそのような生きがいを感じる教育が実現できているか、直接的な効果を計測することができる。
20～29歳の転出者数（累計）	-193人（-56人）	観光客に向けた情報発信や移住者への相談、空き家の活用について、総合的な定住に向けた効果を計測することができる。

事業の効果

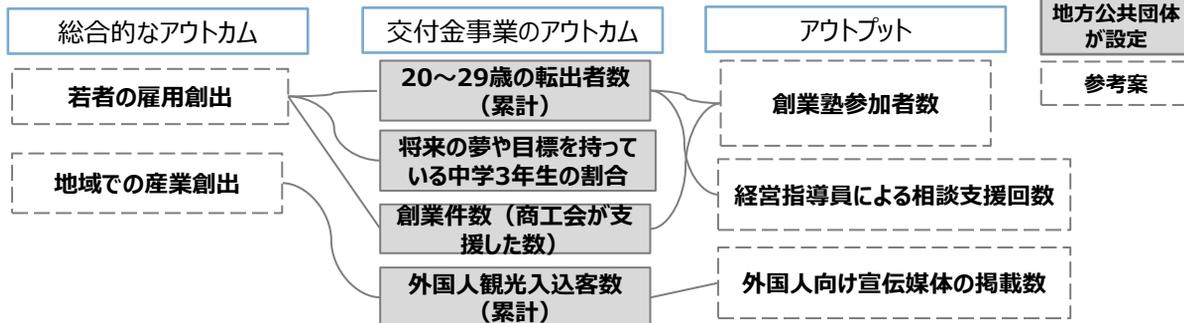
【交付金事業のアウトカム】

- 外国人観光入込客数（累計）  
2020年度目標値 52,270人→実績値 82,000人

【その他の副次的効果】

- 新規起業家応援事業  
創業塾参加者：27人、経営指導員による相談：80件以上
- 大学との連携研究：2020年度のみで10件以上

ロジックツリー





**今後の展開・課題** 引き続き、民間のプレイヤーを主体とした事業の推進を図る。アフターコロナを見据え、糸島市内の自然を満喫し、観光地を周遊できるモデル事業等に取り組むことで、地域全体を活性化させ、職業としての農林水産業や観光産業の魅力を高めていく。

**ここがポイント!** 総合戦略推進委員会の構成員を、地域の若手ベンチャー起業家や農業者・漁業者などのプレイヤーで構成し、事業の企画段階から民間が主体となって事業を推進する体制を構築している。行政は、民間の活力を最大限に活かすためのPRに徹しており、SNSを効果的に用いた情報発信に注力している。

事業名称 地元学生、女性の労働力を活用するワークライフシナジー事業

推進交付金

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】実績額 58,000千円（2020年度）

総額 20,700千円（2020～2022年度、計画ベース）

解決したい課題	結婚・出産・子育て等のハードルの高さ
取組（アプローチ）	地域資源の活用／再注目（イベント開催、情報発信、品質向上、規制緩和、新規開拓）

【事業の背景・経緯】群馬県太田市の人口(2020年国勢調査)：223,014人

- 本市における女性の有業率ならびに正規雇用率は全国に比べ低い数値となっている。また、本市が実施した男女共同参画における意識調査において、「社会の仕事は男性の役割、家事や子育てや介護は女性の役割」等、性別によって役割を固定的にとらえる考え方について、約3割もの市民が「同感する」と回答しており、依然として多くの市民が「家事子育ては女性の役割」という固定的性別役割分担意識を持っていることが明らかになった。
- 以上のような課題を解決し、女性の多様な働き方を実現するためには、市民全体の意識改革に向けた継続的かつ地道な取組が重要である。特に、これから本市を支えていく若い世代の意識改革が必要である。

【事業主体】

- 群馬県太田市

【事業内容】

- 女性の多様な働き方を実現するために就労の概念をリデザインし、大学と連携した一体的なキャリア教育を推進していき、女性が家事育児に捉われることなく、就職や起業を選択できる環境を創出することを目指す。具体的には、各分野で活躍する女性の起業家等を招いた課外授業を開催し、学生のうちからキャリアについて考える機会を提供する。また、学生が2人1組になりシッターとして子育て体験を行うことで、自分なりの仕事と家庭を両立する姿を思い描いてもらう。更に、女性向けの起業塾も開催していく。
- キャリア教育支援プログラムの策定  
中高一貫校による継続的なキャリア支援教育プログラムとして、各分野で活躍する女性の社会人を招いた課外授業を開催し、キャリア支援プログラムを作成、実行する。
- ワークライフ&インターン事業  
仕事と家庭の両立に不安を抱える大学生が、「働くこと」、「家庭を築くこと」を学び、実際に体験することで、自分のなりたい姿を描くことができる仕事と育児の両立体験プログラムを実施する。
- 女性起業家支援&ネットワーク事業  
市内の女性起業家が立ち上げた女性支援団体（一社）なでしこ未来塾を中心に、女性の起業塾・市内起業家のネットワークを作りまをを一貫して開催し、起業支援体制を整え、身近なロールモデルを見える化する。



女性起業塾「おおたなでしこ未来塾」

2020年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
女性起業塾受講生の起業家数	2人（3人）	● 開業届を出した人数を把握することにより、起業塾の直接的な成果を計測。
キャリア支援プログラムに関わった企業数	1社（5社）	● キャリア支援プログラムにおける生徒へのロールモデル紹介数、ならびにキャリア教員における企業理解度を図る指標として設定。
ワークライフ&インターン事業 成果発表会参加者数	31人（20人）	● 最後に実施する成果発表会の参加者数を把握することにより、事業へ巻き込んだ人の数を計るために設定。
女性起業イベント参加者数	52人（50人）	● 関連事業を含めた事業の参加者数を集約計測することで、プロジェクトに巻き込んだ人の数や、市全体の創業気運醸成状況を判断する指標として設定。

事業の効果

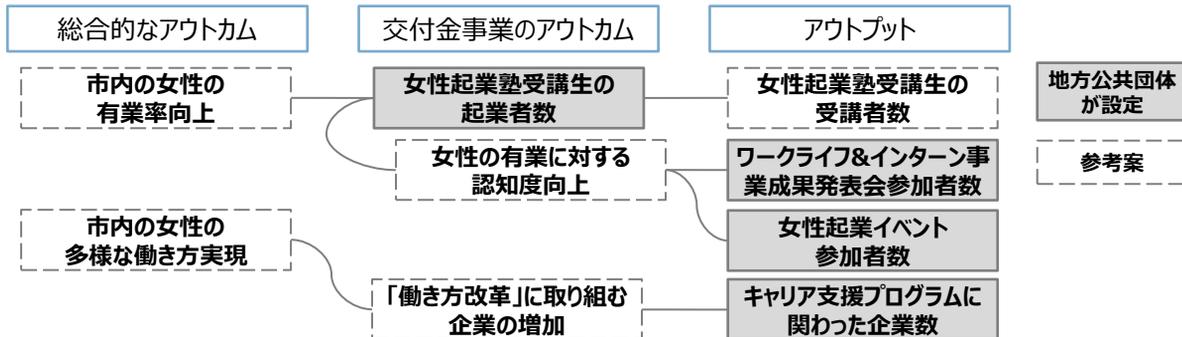
【交付金事業のアウトカム】

- ワークライフ&インターン事業成果発表会参加者数  
2020年度実績値：31人
- 女性起業イベント参加者数  
2020年度実績値：52人

【その他の副次的効果】

- 広報等における事業内容周知後には、「次はいつ開催か」といったお問い合わせがあり反響を得ている。
- また、女性起業家が集まっている団体からは、「どのように事業を進めているか」といった前向きなお問い合わせを受けている。

ロジックツリー





**今後の展開・課題**

事業開始2年目となる現状では、自走に向けての事業設計に苦慮しているところである。各事業内容の背景や参加者の参加動機傾向を踏まえると、一度に大きな事業収益を見込むことは難しい。そのため、例えば女性起業塾については、これまでの実績をアピールして、企業版ふるさと納税を活用したスキーム作りを進めていく。

**ここがポイント！**

地域の強みとして認識していた人的資源を事業の委託先事業者として推進体制に巻き込み、市と密なコミュニケーションを図ることで外部要因にも負けない柔軟で推進力のある事業推進主体を構築している。自走化に向けての課題は残るものの、事業を始めただけである「女性の多様な働き方の実現」という意味では、一歩ずつ着実に成果を挙げ、市内での意識改革に寄与している。

事業名称 ひみ自然体験・こども「遊」発型働き方改革推進拠点整備計画

拠点整備交付金

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】実績額 519,701千円（2019年度）

解決したい課題	魅力あるインフラ等の不足
取組（アプローチ）	地域の魅力を向上させる取組（拠点の導入・整備（魅力のある拠点を整備、交流スペース提供））

【事業の背景・経緯】

- 氷見市海浜植物園は、市民に海浜植物を中心とする植物に関する多様な学習と憩いの場を提供し、もって市民の教育及び文化の向上並びに福祉の増進に寄与することを目的とし1996年に設置されたが、施設の老朽化が進んでいた。
- また、植物園の課題として、植物は変化が乏しいためリピーターが少ないという性質を有するとともに、来園者の多くは高齢者層であり、若い世代の利用率が低かった。
- 一方で、本市の地方創生実現に向けては、若い世代、特に女性の転出を減らすために、市内で女性が魅力ある仕事に就ける環境をつくっていく必要があるが、企業の魅力向上や就業・創業促進に向けた人材育成等の継続支援体制が整っていなかった。

【事業主体】

- 氷見市建設部花みどり推進室

【事業内容】

- 本事業は、上記の課題解決に向けて、子どもを中心に置いた政策間連携により地方創生の実現に向けた好循環を生み出す、こども「遊」発型の働き方改革推進拠点を整備するものである。
- 具体的には、テレワーク導入支援やリカレント研修のための施設と、子どもの遊び場が共存する環境を整備する。これにより、子育て世代が日々の子育てを楽しみながら仕事の充実につながるスキルアップが図れる場を創出し、女性の就業・創業を促進するとともに、地域における企業の魅力向上、特に農林水産業6次産業化に向けた人材育成を戦略的に推進することで、働き方改革の推進と産業振興を目指す。
- また、本施設のもつ里山里海に近いという立地条件や「自然」と「こども」という特徴を活かした、都市部の学校、学習塾に対するサマースクール誘致や農山漁村体験を推進する等、交流人口の拡大や着地型観光の推進を図る。
- これらの取組により、高い集客力を発揮することで施設の自立性を高め、地方創生に向けて多方面に、継続した効果を発揮する拠点となることを目指す。



リニューアル後の海浜植物園の全景



海浜植物園の園内の様子

2020年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
事業を通じた施設への来訪者数	37.9千人 (23.3千人)	・リニューアルの効果を把握するための指標として設定している。
事業を通じた女性の就職、創業者数	0人（0人）	・本事業が地方創生で目指す将来像を見据えて設定している。
事業を通じたセミナー、リカレント教育等プログラムの女性受講者数	0人（0人）	・「事業を通じた女性の就職、創業者数」へとつなげるための指標として設定している。

事業の効果

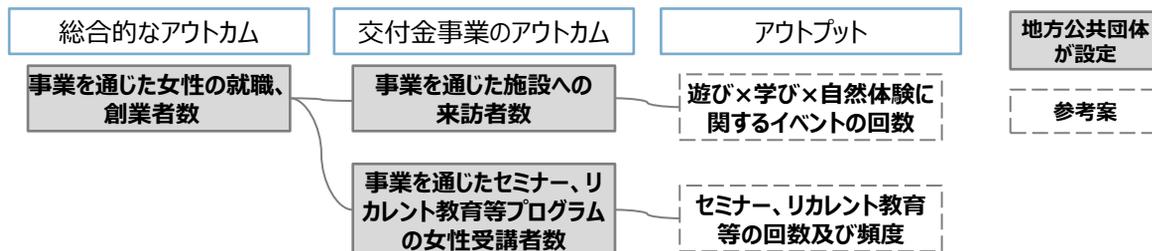
【交付金事業のアウトカム】

- 利用者数（施設・設備利用者数、イベントなどの参加者数）  
2019年1月：3.4千人→2020年度実績値：  
41.3千人（基準値3.4千人+増加分37.9千人）

【その他事業の効果】

- 海浜植物園において、地場産業（地元産の木を使った製品など）のPRを行った結果、6次産業化の促進につながった。
- 県外からの来訪者の増加により観光振興につながった。

ロジックツリー





**今後の展開・課題** 本施設は子育て世代が多数集まるものの、遊び場目的で訪れる来園者が大半で、就業・創業につながる学びを第一目的に訪れる来園者は現状少ない。このことから、本施設は商工会議所等が実施する就業創業支援等につながるような、就業・起業に関心を持ってもらうきっかけづくりの場として、専門的なスキルアップ講座よりも、誰もが参加しやすい自己啓発セミナー等の方がニーズがあるとみて、プログラムを試行しながらニーズ調査を行う。

**ここがポイント!** 単に老朽化した施設をリニューアルするだけでなく、テレワーク導入支援やリカレント研修のための施設や、子どもの遊び場が共存する環境を整備するほか、地場産業(地元産の木を使った製品など)のPRを行う場としても活用するなど、「働き方改革×6次産業化×子育て支援×観光振興」の組み合わせによる相乗効果を狙った複合的な施策を策定し、事業を展開している。

事業名称 子育て世代と高齢者の活躍推進プロジェクト

推進交付金

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】実績額 26,162千円（2020年度）  
総額 225,446千円（2018～2020年度）

解決したい課題	結婚・出産・子育て等のハードルの高さ
取組（アプローチ）	子育て・介護支援（母親への支援、情報交換・スペース提供）

【事業の背景・経緯】佐賀県有田町の人口（2020年国勢調査）：19,010人

- 有田町では常時利用できる子育て支援拠点施設がなく、利用者は近隣他市町の施設を利用するなどしていた。また、高齢者の増加により介護予防・地域生活支援事業の展開も必要とされていた。
- アンケート調査にてニーズを確認し、子育て支援に加え、町内の元気な高齢者の活躍推進の場も兼ねた多世代交流センターを、旧保育園跡地に整備した。
- 施設の運営にあたっては、これまで子育て世代や高齢者に対しサービスを実施していた社会福祉協議会を指定管理者に選定している。

【事業主体】

- 有田町（指定管理者：有田町社会福祉協議会）

【事業内容】

- 本事業では、廃園した保育園の跡地を活用し、高齢者支援、子育て支援、女性の就労支援、地域住民の雇用促進（有償ボランティア）、地産地消の促進（カフェ・マルシェ）など多施策間の連携が実現し、多世代が交流できる施設を整備し、運営している。
- 高齢者支援に関しては、介護予防のための各種教室を実施している。また、指定管理者の社会福祉協議会が送迎バスを運用することでアクセスを確保している。
- 子育て支援に関しては、親子が過ごせる場を開放するとともに、育児相談やセミナー、タマネギやサツマイモの収穫体験など子ども向けイベント等を実施している。その際、元気な高齢者がボランティアとして関与している。
- 女性の就労支援に関しては、パソコン教室、就労支援セミナー等就労に向けた事業を実施している。
- 施設においては、カフェやマルシェを併設し、地元農産物を活用したメニューの提供により、施設利用者の利便性を向上するとともに、地産地消による地域循環型経済の構築にも寄与している。



多世代交流センター



子育て支援拠点

2020年度KPI

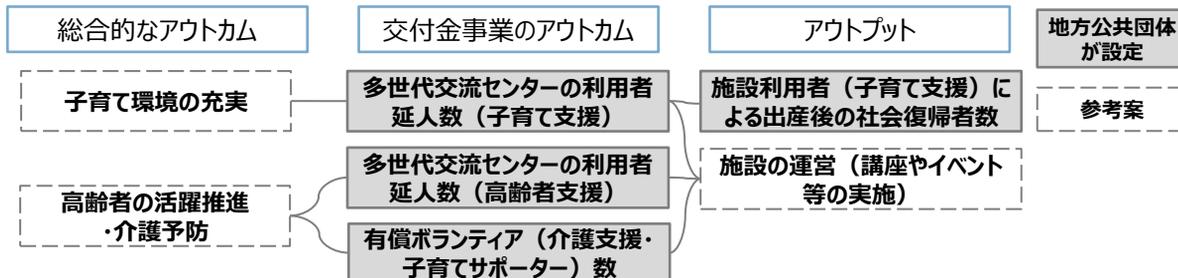
主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
施設利用者（子育て支援）による 出産後の社会復帰者数	11人 (30人)	● 若い世代が希望をもって結婚・出産・育児ができる環境を整備する。
有償ボランティア (介護支援・子育てサポーター) 数	12人 (5人)	● 元気高齢者がサポーターとして、介護予防・子育て支援に係り、支えあうことで、双方の社会参画を促進する。
多世代交流センターの利用者延人数 (子育て支援)	4,540人 (1,200人)	● 核家族の進行で子育ての孤立化が進む中で、気軽に集い相談できる場を作り、安心して子育てができるまちをつくる。
多世代交流センターの利用者延人数 (高齢者支援)	7,653人 (800人)	● 高齢者の介護予防事業などを展開し、孤立を防ぎ地域社会とのかかわりを持続する仕組みを作る。

事業の効果

【交付金事業のアウトカム】

- 多世代交流センターの利用者延人数（子育て支援）  
2019年度：261人⇒2020年度（5月開所）：4,540人（実績）
- 多世代交流センターの利用者延人数（高齢者支援）  
2019年度：374人⇒2020年度（5月開所）：7,653人（実績）

ロジックツリー





**今後の展開・課題** 引き続き、多世代交流の場としての様々な機能を果たすとともに、各種講座や相談の実施により、生活環境の維持向上につなげる。厳しい雇用環境もあり、K P I のうち就労支援の成果が目標に達していないところであるが、関係機関とも連携しながら取組を進めていく必要がある。

**ここがポイント!** 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、施設の休館や利用制限を行う中でも、目標を大きく上回る利用者数となっている。運営スタッフとして元気な高齢者を活用することで、きめ細かな対応と高齢者の活躍促進の両方を達成するなど、多目的施設としての相乗効果が現れている。

本事例に関する連絡先（連絡可）：佐賀県有田町 子育て支援課 TEL 0955-25-9200



事例集  
まちづくり

事業名称 道の駅を核とした小さな拠点整備計画

拠点整備交付金

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】実績額 179,619千円（2017年度）

解決したい課題	魅力あるインフラ等の不足
取組（アプローチ）	拠点の導入・整備（魅力のある拠点を整備、交流スペース提供）

【事業の背景・経緯】

- 当村は、少子高齢化の進行や、若者の進学等を契機とした転出が深刻となっており、とりわけ高齢化や集落の小規模化が著しい山間部の地域においては、移動の困難やコミュニティの形骸化が深刻となっている。また、大型店舗の村外への出店により、現在は日用食料品の購買行動の約6割が村外へ流出しているという調査結果が出ており、村内において日常生活を送る上で必要な行為が完結できていないのが現状である。
- これらの課題を解決し、移動手段が制限される山間部の集落に暮らす高齢者等がこれからも住み慣れた地域で暮らし続けるためには、生活サービス機能の確保や、交通ネットワークを充実させることが急務となっている。
- これらを実現させるために、生活サービス機能を集約させた「小さな拠点」の整備と周辺集落を結ぶ交通ネットワークを形成するとともに、様々な視点に基づく事業を効果的に組み合わせることにより、当村が直面する山間部集落の小規模化・高齢化による様々な問題の打破を図るとともに、人口減少社会に対応した持続可能な地域社会の形成を目指す。

【事業主体】

- 株式会社豊かな丘

【事業内容】

- 本事業では、平成30年にオープンした道の駅を対象として、コミュニティスペースや生活基盤を整えるための商業施設、農家レストラン、農産物直売所、農産物加工所、行政情報コーナー等を集約した「小さな拠点」を形成する。
- 現在、村内に点在する施設や存在しない施設を一点に集約して整備することで、コミュニティの形成、生産物の販路拡大、行政情報の効果的な発信に一体的に取り組む。
- 併せて、集落と山間部との交通ネットワーク形成のため、コミュニティバスの経由地として「小さな拠点」にバス停留所を新設するとともに、民間事業者との協働により、山間部集落の買い物弱者への無料送迎バスを運行する。また、民間事業者との協働により運用する福祉タクシー（73歳以上の高齢者が上限700円の負担でタクシーに乗車できる制度）の乗降可能地とすることで、高齢者等の交通弱者にきめ細かな支援を行う。



平成30年にオープンした道の駅（とよおかマルシェ）



「小さな拠点」の直売所で販売されている地元特産品

2020年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
生活基盤を整えるための商業施設売上金額	72,210万円（65,940万円）	● 旧商業施設の売上をベースにKPIを設定することで、交付金事業から直接もたらされる効果・成果の指標として適切であると判断。
直売所売上金額	170,682千円（95,800千円）	● 旧直売所の売上をベースにKPIを設定することで、交付金事業から直接もたらされる効果・成果の指標として適切であると判断。
65歳以上の高齢者の直売所出荷会員数	201人（138人）	● 農業従事者の高齢化を背景に、農産物の販路拡大や高齢者の生きがい創出の度合いを測る指標とした。

事業の効果

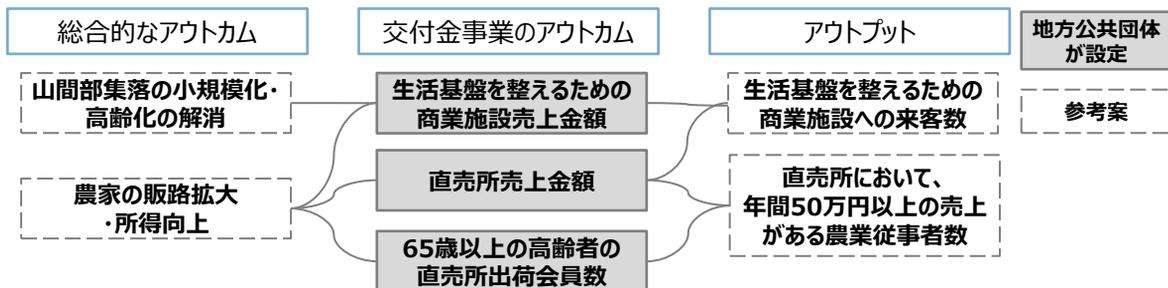
【交付金事業のアウトカム】

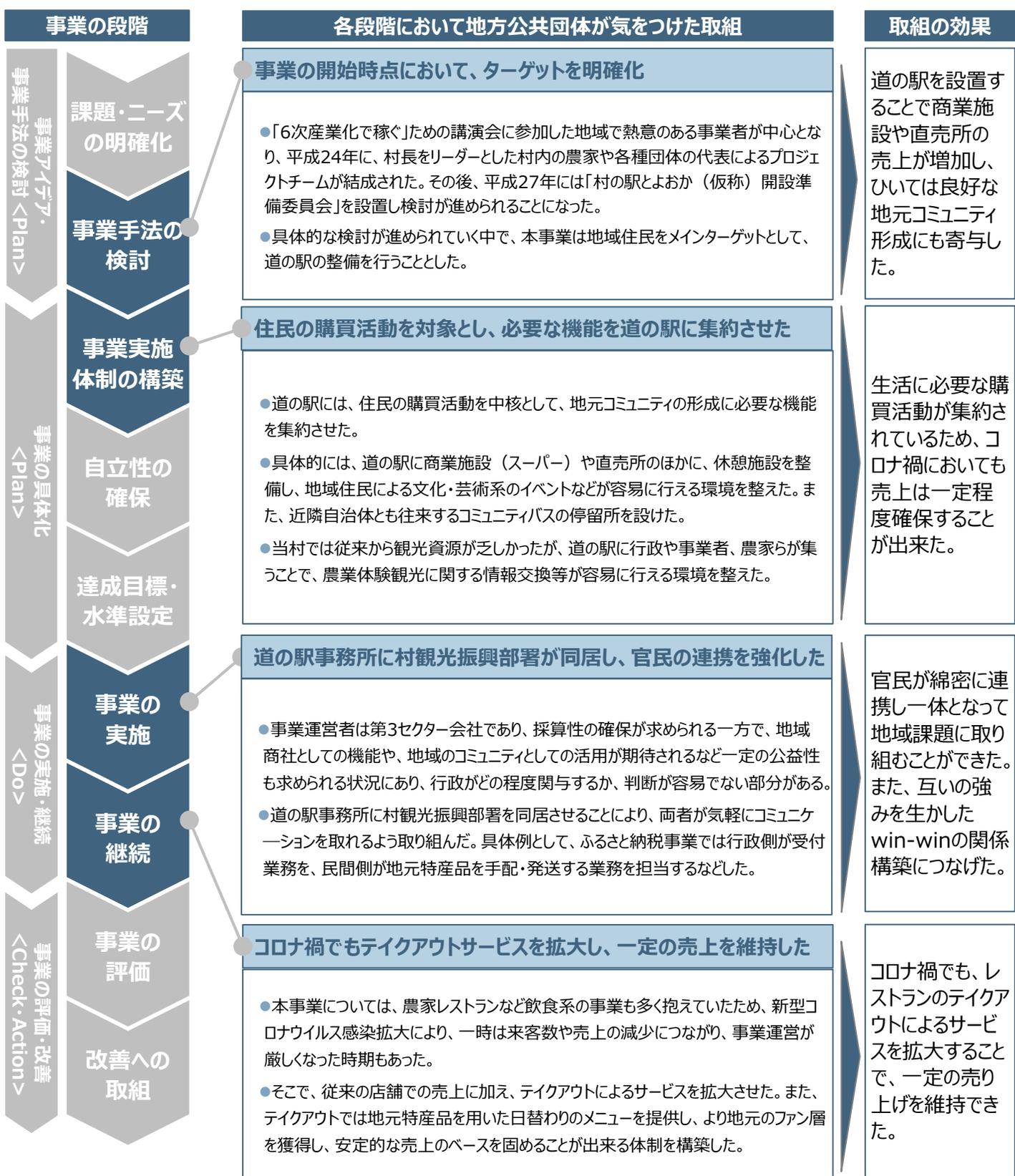
- 生活基盤を整えるための商業施設売上金額  
2020年度実績値：72,210万円
- 直売所売上金額  
2020年度実績値：170,682千円

【その他事業の効果】

- 隣接した2町村と当村を結ぶコミュニティバスの経路及び近隣町村の病院・最寄駅を結ぶバス路線に「小さな拠点」が入ることで、コミュニティバスの利用者が増加した。

ロジックツリー





**今後の展開・課題** 商業施設や直売所で扱う商品や加工品のバリエーションを増やし、来客数を安定的に拡大していけるかが今後の課題となっている。コロナ禍の中、ネット等も活用しながら農家との関係性・距離を維持しつつ、今後も来客数や売上を落とさないような工夫が求められる。また、当村には観光資源が乏しく、現在の取組の一つである農業体験観光のより一層の充実が期待されるが、農家に農繁期における観光対応を強いることから、一般的に農家への負担も大きい取組であり、農家の負担軽減と収益性確保の両立が課題となる。

**ここがポイント！** 「6次産業化で稼ぐ」ための講演をきっかけとして検討委員会が設置され、事業者の集まりが本格化し具体的な事業構想に繋がった。また、事業開始後は道の駅事務所に村観光振興部署が同居し、村と民間が連携して事業運営を行うことで、互いの強みを生かした効果的かつ効率的な事業運営に繋がった。

事業名称 オール甲賀によるまちづくり拠点形成事業

推進交付金

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】実績額 12,944千円（2020年度）  
総額 36,963千円（2019～2021年度、計画ベース）

解決したい課題	地方の魅力の低下
取組（アプローチ）	地域の魅力を向上させる取組（拠点の導入・整備（魅力のある拠点を整備、交流スペース提供））

【事業の背景・経緯】

- 当市では、住民の「暮らし」を守るため、都市構造の見直しや都市資源の整理、再編といった抜本的な対応が必要であり、市民、団体、事業者等と共に地域を支える「オール甲賀のまちづくり」を目指している。
- その一方で、従来のまちづくり活動への参加者は高齢者に限られ、特に若者、女性がまちづくり活動への参画意欲が低く、その結果、例えば中山間地域の空き家や耕作放棄地が増加し集落の存続の危機を迎えている等の社会課題が出ていた。
- そこで、福祉、防災等の様々な社会課題解決のため、一人暮らしの高齢者や障がい者等を対象として、見守り、作業のお手伝い、趣味を活かす、何かを教えるといった継続的な活動を行うことを目的として、多元・多層の市民活動やワーク・ライフ・バランスを推進するとともに、起業などにチャレンジする人や、コミュニティービジネスを応援するための拠点として「まちづくり活動センター「まるーむ」」を開設した。

【事業主体】

- 滋賀県甲賀市総合政策部政策推進課

【事業内容】

- 本事業は、上記の社会課題の解決に向けて、「まるーむ」を中心として市民や事業者等の連携を促し、市民が自ら街づくり活動に参加し課題を解決していくために下記のような支援を行うものである。
- まちづくりのノウハウを持つ専門家である、まちづくりコーディネーターを新たに配置し、中山間地域における日常の暮らしを守り、地域の歴史や文化を未来につなぐための支援を行う。
- まちづくりフォーラムを開催し、市民活動団体や民間事業者、行政団体が交流し、多種多様な人々がつながることで、今までになかった活動や、より効果的な地域活動の解決に向けた連携を生み出す。
- 市民活動支援講座を開催し、事業者及び市民の自己負担を前提とした行政支援に頼らない、自立した市民活動を促す。
- 自治振興会支援アドバイザーを派遣し、地域ごとに将来推計人口や日常の暮らしに必要な施設（医療、買物など）、獣害、耕作放棄地の状況などについて、地域ごとの課題等を記した「地域カルテ」を利用し、自治振興会自らが地域の課題を解決するための支援を行う。



まちづくり活動センター「まるーむ」の外観



「まるーむ」での市民活動講座の様子

2020年度KPI

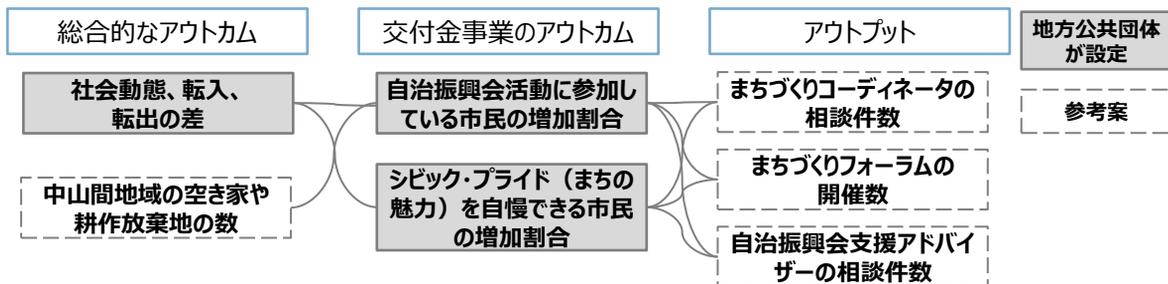
主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
社会動態、転入、転出の差	▲161人（▲30人）	● 市民活動の活発化により、中山間地域における暮らしやすさや、シビックプライドが向上し、まちづくり団体による移住支援等も活発化することから、転入者を増やし、転出者を減少させることを指標とした。
自治振興会活動に参加している市民の増加割合	-（2%）	● 自治振興会は、各地域に居住する全ての市民を対象としており、その参加割合が「まちづくりの力」を計るうえでの指標として適切であるため。
シビック・プライド（まちの魅力）を自慢できる市民の増加割合	5.2%（1%）	● シティセールスを推進していくためには、市民自身がまちを誇りに思い、オール甲賀で市内外へまちの魅力を発信していく必要があるため。

事業の効果

【交付金事業のアウトカム】

- 社会動態、転入、転出の差：  
2019年1月：▲148人→2020年度実績値：▲161人
- シビック・プライド（まちの魅力）を自慢できる市民の割合：  
2018年8月：58.0%→2020年度実績：63.2%
- 自治振興会活動に参加している市民の増加割合：  
2018年8月：48%→2020年度実績：-%

ロジックツリー





**今後の展開・課題** 自立した市民活動を促すための計画の見直しや、当該計画の実現に不可欠な中間支援組織を担う人材の確保・育成につき取り組んでいきたい。  
また、引き続き小さな拠点を対象とした「まちづくり」事業を継続する一方で、今後は「オール甲賀のまちづくり」を見据えた甲賀市の都市構造の見直しや都市資源の整理、再編といった抜本的な課題にも取り組んでいきたい。

**ここがポイント！** まちづくりコーディネーターや、まちづくりフォーラム、自治振興会支援アドバイザーといった小さな拠点にフィットした施策により、地元の比較的小さな拠点（自治体や団体）の特性に応じた支援を行っている。  
住民主体のまちづくりを重視し、産学官などが連携することにより、自治体や団体、ひいては住民自らが地域の課題を解決するための支援を行っている。

本事例に関する連絡先（連絡可）：滋賀県甲賀市 総合政策部 政策推進課 0748-69-2106

事業名称 中山間地域の維持・活性化に向けた集落活動センターの拡大・機能強化推進事業 推進交付金

事業概要 【事業実施額（交付金以外含む）】実績額 108,914千円（2020年度）  
総額 450,000千円（2017～2020年度、計画ベース）

解決したい課題	転出者の増加
取組（アプローチ）	拠点の導入・整備（魅力のある拠点を整備、交流スペース提供）

【事業の背景・経緯】高知県の人口(2020年国勢調査)：691,527人

- 高知県では、人口減少、高齢化が進み、県内市場が縮小し続けており、活力ある県外、海外にモノを売って外貨を稼ぐ「地産外商」を推し進めるとともに、その流れをより力強く「拡大再生産」の好循環へ繋げていくことで、地域で魅力ある働く場を創出することが重要である。
- また、県土の大半を占める中山間地域においては、小さな拠点をつくり、それぞれの暮らしを守り、地域の資源や特性を生かした経済活動を行うことができる環境を整備することが求められている。
- 高知県は平成23年度に実施した集落実態調査により浮き彫りになった、集落機能の維持や地域活動の担い手確保等の中山間地域が抱える課題を解決するため、住民が主体となり集落連携等により地域の支え合いや活性化に向けた仕組みづくりを行う「集落活動センター」（高知県版小さな拠点）の取組を支援している。これまで地方創生先行型交付金や地方創生加速化交付金を活用し、平成29年4月には40箇所程度のセンターが開所の見込みとなり、経済活動の活性化や支え合いの仕組みの充実など、成功事例と言えるものも生まれてきているが、県内中山間地域全体の維持・再生のためには、さらなるセンターの量的拡大と質的向上が求められている。

【事業主体】

- 高知県

【事業内容】

- 本事業は、集落活動センターの量的拡大に取り組みつつ、集落活動センターを設置し活動の基盤が整った地域に対して、地域資源を活用した特産品づくりや観光交流事業といった経済活動の拡充を支援し、自立した運営を目指すものである。
- 住民に対する説明会やワークショップを開催し、集落活動センターを設置するメリットと課題を説明しつつ、住民同士が地域の課題や将来について話し合うことで、住民の当事者意識を醸成しながら、集落活動センターの立ち上げに向けて取り組む。
- 各市町村に県職員（地域支援企画員）を配置し、県と市町村が一体となって、「産業振興」と「地域づくり」に取り組む体制を構築する。
- 地域おこし協力隊や集落支援員等の地域活動をサポートする人材を育成・確保する。
- 県全体として、高知県型福祉の取組等と連携し、地域に必要な生活サービス等を確保し、集落の維持・再生につなげる取組を支援するとともに、高知県経済を根本的に元気にするためのトータルプランとして県が策定している「高知県産業振興計画」の取組と連携させ、中山間地域の持続的な発展を目指す。



集落活動センターの活動事例：店舗の運営



集落活動センターの活動事例：特産品の加工

## 2020年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
集落活動センター（高知県版小さな拠点）の立ち上げに向けて取り組む地域及び集落活動センター開設後の運営に取り組む地域の数（累計）	29箇所（52箇所）	中山間地域の集落を中心に、暮らしや産業の実情、住民の思いを把握し、中山間地域で望まれている施策の展開につなげるため。

## 事業の効果

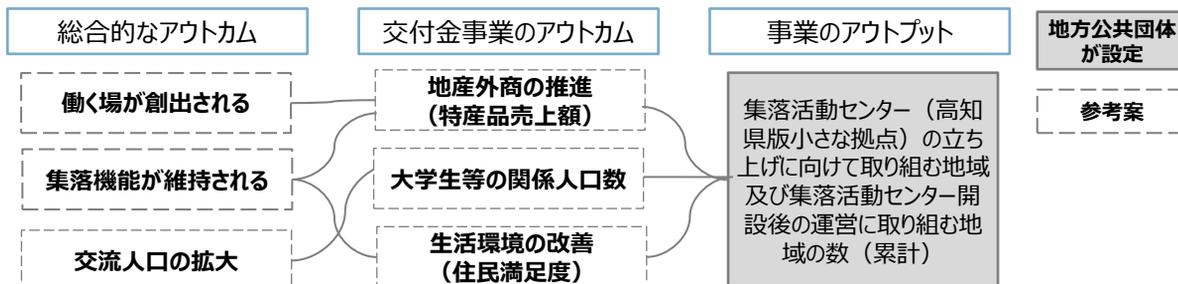
【事業のアウトプット】

- 集落活動センターの立ち上げに向けて取り組む地域及び開設後の運営に取り組む地域の数（累計）：  
2017年3月（当初値）：47箇所  
→2020年度：29箇所（実績値累計：76箇所）

【その他副次効果】

- 大学生等との関係人口が構築された。
- 地域の祭りが復活するなど、地域に誇りを持てるような活性化の取組が進んだ。

## ロジックツリー





**今後の展開・課題** 次世代を担う活動主体として、若い世代をどのように育成し、いかにバトンを渡すかを検討しつつ、若い世代が挑戦したいと思う活動をサポートする体制・環境づくりが求められている。  
地域の多様な課題を解決するために、活動センターを浸透させ、より多くの人々を巻き込んでいくことが求められている。

**ここがポイント！** 定量データを活用し、地域の課題分析や住民のニーズを把握した。  
地域支援企画員を配置することで、円滑な連携体制を構築し、住民の主体的な活動を促進する体制を整えた。  
外部人材の活躍しやすい環境整備やアドバイザー制度により、外部人材や専門家の知見を事業に反映できる体制を構築した。

本事例に関する連絡先（連絡可）：高知県 中山間地域対策課 088-823-9660

事業名称 山間地域におけるスマートモビリティによる生活交通・物流融合事業

推進交付金

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】実績額 44,000千円（2020年度）

総額 300,070千円（2020～2024年度、計画ベース）

解決したい課題	高齢化の進行
取組（アプローチ）	拠点の導入・整備（魅力のある拠点を整備、交流スペース提供）

【事業の背景・経緯】埼玉県秩父市の人口（2020年国勢調査）：59,674人

- 秩父市は、少子高齢化や若年層を中心とした都市部への人口流出による人口減少の進行が課題となっている。また、老年人口の割合の増加は社会構造の変化を招き、本市では山間地域の8つの地区が限界集落となっている。
- これらの地区では車の運転が困難となる住民が増え、外出しなくなったり、買い物に行けないといった問題が発生しており、「買い物弱者」や「交通弱者」への対応の強化、生活インフラとしての効率的な物流ネットワークの構築が求められる。さらに、高齢者には医療によるサポートが重要であるが、全国の地方で見られる医師不足による地域医療の問題にも直面している。
- 課題解決には、既存の手段や方法を活用しつつ、新たに未来技術を取り入れる。それによって、地域に新たな事業や産業を生み出し、雇用の機会を創出することで地域の魅力を高め、若年層を中心とした生産年齢人口の流出を防ぎ、活力あるまちづくりを推進し、秩父市の地方創生を実現を目指す。

【事業主体】

- 秩父市生活交通・物流融合推進協議会

【事業内容】

- 当該事業は山間地域を多く抱える自治体ならではの「人・モノ」の移動に係る課題解決に向けて、未来技術を活用した物流・交通網を構築し、山間地域における持続可能な物流・公共交通ネットワークを構築する。
- 具体的には、生活インフラの維持や山間地域の物流コスト低減を目的に共同配送による物流の効率化やドローン配送による高齢者等への買い物支援を行う。災害時の医薬品等の配送も視野に入れて、医療サービスの提供機会の向上と医療従事者の負担軽減を目的に、ICT等を活用した遠隔医療（オンライン診療）の取組を実施する。
- ドローン配送には荷渡し及び給電のための拠点整備が必要となるが、いわゆる「ラストワンマイル」の課題克服に向けて自動走行車両（EV）を組み合わせた事業とし、ドローンとEVの結節点となる給電設備（ドローンポート）を整備する。
- EVの活用においては、交通インフラの維持と二次交通問題を改善する観光政策、また、EVの蓄電池機能を有する利点を活用し、災害時の電源確保を視野に入れたカーシェアリングを想定した事業となっている。
- 物流・買物・医療・交通の各サービスを有機的に結合していくには、各サービスで保有する多様な情報（人・モノ・クルマの位置情報、サービス利用者の情報、事業者情報、決済情報、物流・交通結節点の位置情報等）をセキュリティを担保したクラウド環境で集約・分析し、各サービスへの確に情報提供するシステムが必要となる。これを「秩父版ダッシュボードシステム」として本事業で開発を進める。



ドローン配送実証実験



遠隔医療実証実験

2020年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
当該事業を通じた雇用創出者数	0人（0人）	・本事業では先端産業分野に係る事業や企業を誘致することで、新たな産業の創出により、雇用の増加に結び付ける想定であるため、KPIとして設定。
当該事業による貨客混載の路線数	0本（1本）	・本事業が、人とモノの移動の困難さに着目した事業であることから、貨客混載（コミュニティ交通、荷物配送サービスの組み合わせ）の路線数をKPIとして設定。
大滝地域高齢者のオンライン診療受診移行率	0%（10%）	・本事業ではオンライン医療事業にて、大滝地域住民と各住宅をつなぐオンライン医療システムの構築を行うため、KPIとして設定。
当該事業への大滝地域住民の満足度	0%（20%）	・秩父市では、本事業とは別に、10年以上継続して住民満足度調査を実施しており、住民と行政のニーズに違いがあると認識し、重要視しているため、KPIとして設定。

※2020年11月に協議会が発足し、年度末までの期間が3か月強で、ニーズ把握等十分にできなかった為、実績を0とした。

事業の効果

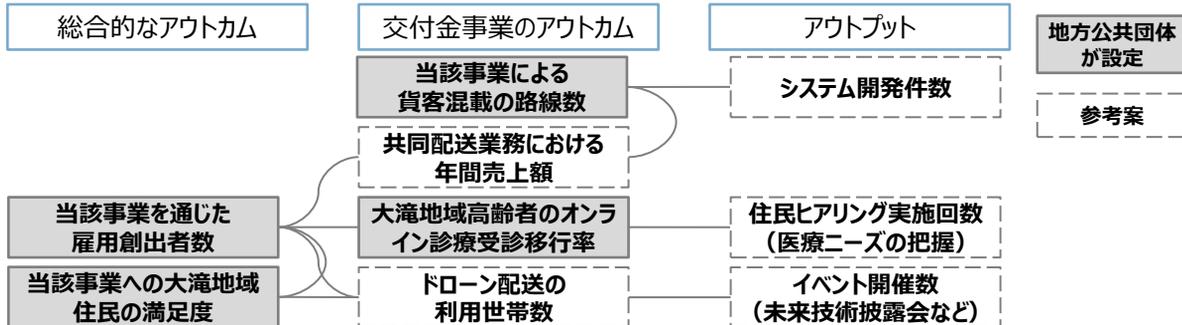
【交付金事業のアウトカム】

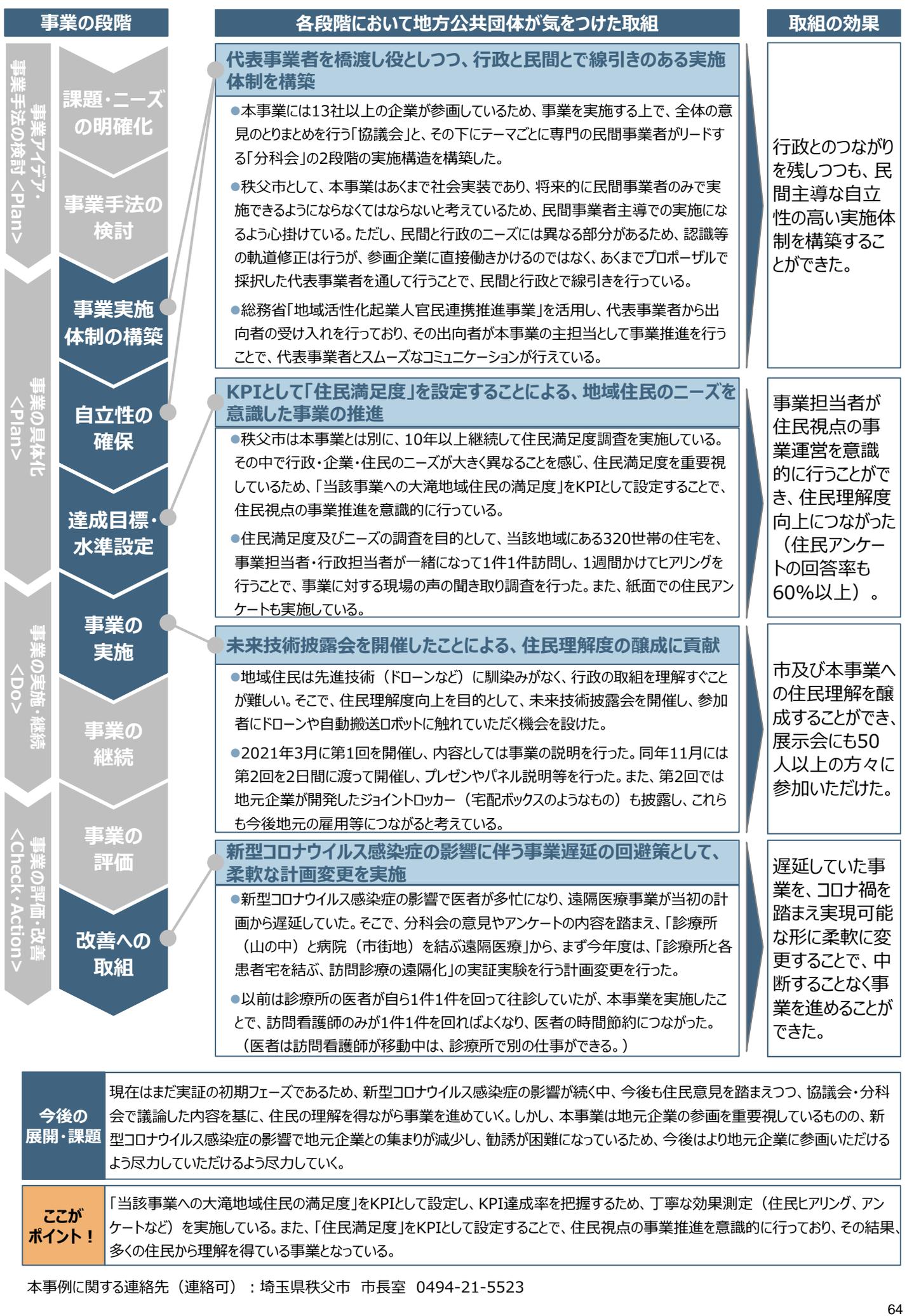
- 大滝地域高齢者のオンライン診療受診移行率  
2020年度：0% ⇒ 2024年度目標：50%

【その他副次的効果】

- 未来技術披露会を開催し、参加者（50人以上）にドローンや自動搬送ロボットに触れていただく機会を作ったことで、事業の取組に対する住民の理解度向上に付与することができた。

ロジックツリー





事業名称 地域主体による駅前情報発信プロジェクト

推進交付金

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】実績額 12,873千円（2020年度）

総額 51,075千円（2019～2021年度、計画ベース）

解決したい課題	転出者の増加
取組（アプローチ）	地域資源の活用／再注目（イベント開催、情報発信、品質向上、規制緩和、新規開拓）

【事業の背景・経緯】東京都西東京市の人口(2020年国勢調査)：200,012人

- 西東京市人口推計調査（平成29年11月）では、令和2年から令和4年頃をピークとして緩やかに減少すると予測されており、人口減少社会の進展や人口構造の変化が地域コミュニティの衰退や住民同士のつながりの希薄化などを招き、地域への影響を及ぼすことが懸念されている。
- 西東京市ではこれまで、まちの魅力を市内外へ伝えるために市内鉄道事業者と連携したラッピング電車の運行や車内広告の掲出などにより、他自治体との差別化を図った子育て世代向けのシティプロモーションを進めてきたが、一過性の取組だけでは市民がまちの魅力を十分に共有・共感するまでには至っていない。
- 市民意識調査（平成29年11月）では、市に愛着を感じている人の割合が36.5%であるのに対し、18歳から39歳では28.2%と低い結果である。また、同世代において、ライフスタイルが変化した際に西東京市に住み続けたいと感じる人の割合は約3割と低い結果となっており、市外への転出者数も直近過去3か年では増加傾向となっている。主な要因としては、地理的要因を除き、「自然環境がよくない」「医療・育児・教育等のサービスがよくない」といった意見がある一方で、同調査の住み心地が良いと感じる理由として、「まわりに緑や公園が多い」、「医療・保健の体制、子育て支援・教育が充実している」といった意見もあることから、若い世代に対して十分に市の魅力が伝わっておらず、情報伝達に課題がある。
- 行政の情報発信方法では単方向となりがちであり、受け手からの反応を汲み取りにくい状況である上、受け手となる市民や企業・団体等の情報発信手法に限られる中では、顔の見える双方向の情報発信を行う環境づくりに取り組むことが必要となっている。更には、民間事業者等の自由な発想により若い世代が注目する手法や媒体を活用した情報発信を行う必要がある。

【事業主体】

- 駅前情報発信プロジェクトコンソーシアム

【事業内容】

- 本事業は、市内の主要駅または駅周辺地域において、駅前情報発信拠点を整備したり、LEDビジョンを設置したりすることで、市民や企業・団体等が主体的に情報を発信できる環境を整え、顔の見える双方向の情報発信を目指すものである。
- 駅前情報発信拠点として、ラジオスタジオの整備、タッチ式サイネージの設置、西東京市や姉妹都市等の地場産品を販売するアンテナショップを設置する。
- LEDビジョンを設置し、行政や地域の情報や民間事業者等の広告を配信する。災害発生時等の緊急時には、アラートと連携して、迅速に災害情報を発信する。
- 中小企業診断士や創業支援アドバイザーが、収支計画や収支状況を診断・助言する会議を定期的に行い、事業の継続性を確保する。



西武新宿線田無駅北口のLEDビジョン

2020年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
駅前情報発信拠点で発信した市イベントへの来客者数（年間）	0人（142,513人）	来客者の増加から情報発信の効果を測定する。（令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントが中止となったため実績なし。）
駅前情報発信拠点及びLEDビジョンにおける市民や企業・団体等による情報発信件数（年間）	198件（100件）	地域の情報発信力の増減を測定する。
駅前情報発信拠点内のデジタルサイネージからの情報取得数（年間）	1,605件（1,000件）	地域に関心を持ち、地域の情報を取得した量を測定する。
駅前情報発信拠点用ホームページのアクセス件数（年間）	10,926件（3,000件）	地域に対する関心の高まりを測定する。

事業の効果

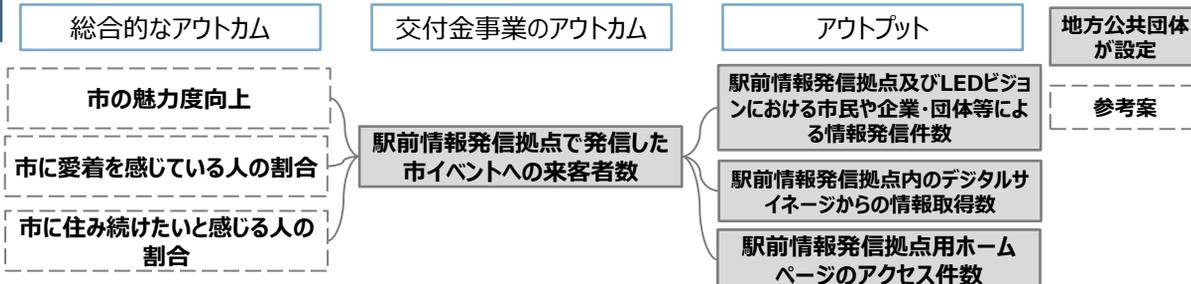
【事業のアウトカム】

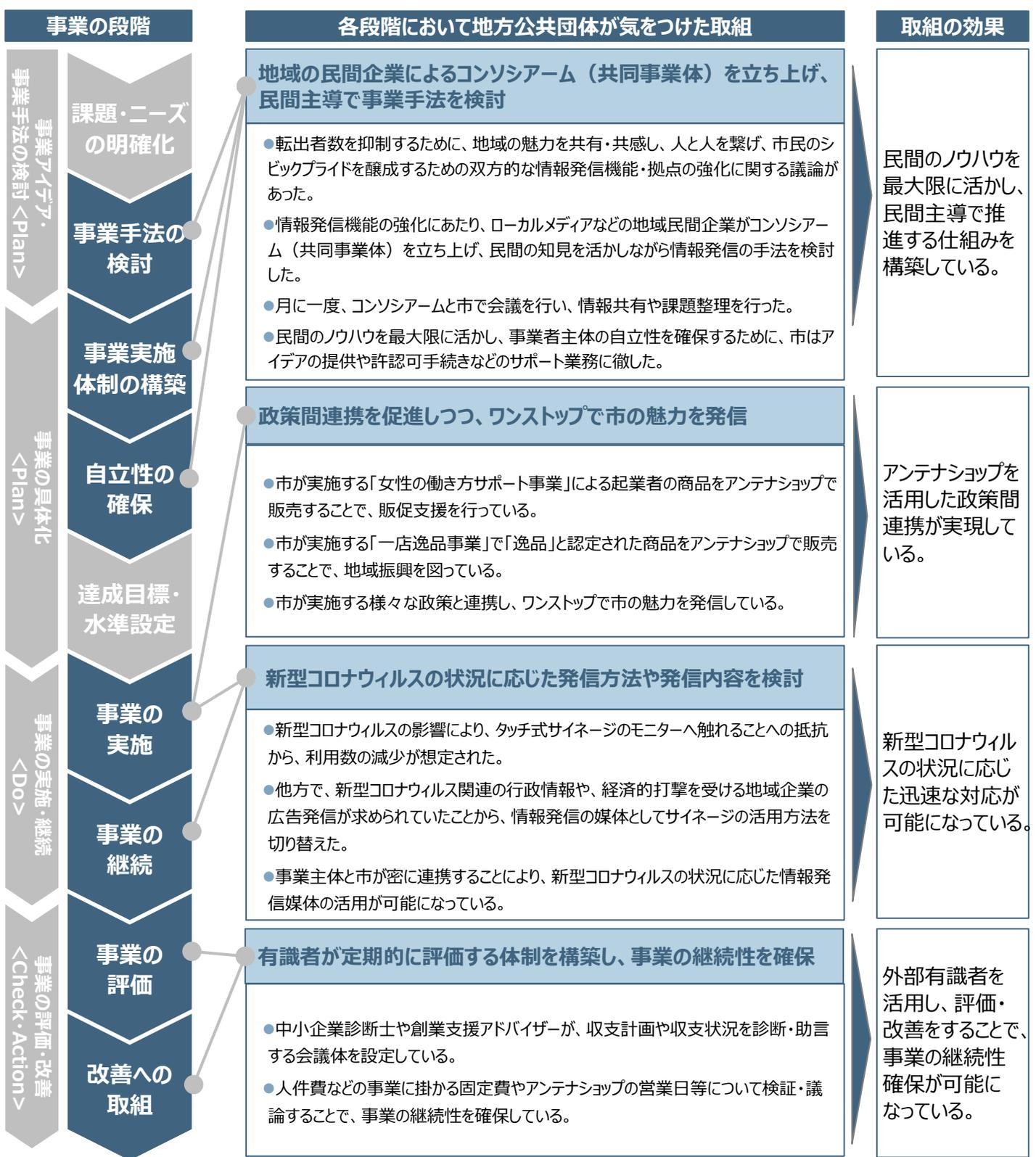
- 駅前情報発信拠点及びLEDビジョンにおける市民や企業・団体等による情報発信件数（年間）  
2019年度：0件→2020年度：198件（増分）
- 駅前情報発信拠点内のデジタルサイネージからの情報取得数（年間）  
2019年度：0件→2020年度：1,605件（増分）

【アウトプット】

- 駅前情報発信拠点用ホームページのアクセス件数（年間）  
2019年度：0件→2020年度：10,926件（増分）
- 【その他の副次的効果】
- 事業活動で生まれた企業、関係機関の連携による新たな事業連携の創出など

ロジックツリー





**今後の展開・課題**

アフターコロナを見据え、駅前拠点だけではなく、駅前一体（ペDESTリアンデッキなど）を活用したイベントの実施のほか、インバウンドにも寄与する取組の検討を進める。  
 実施事業者が自立性を保つための財源となる広告収入等の拡大に向けて、新たな広告媒体の検討や広告掲出による付加価値の創出等の検討を行う。

**ここがポイント！**

民間企業の情報発信にかかるノウハウを最大限に活かすために、事業手法検討の段階からコンソシアームが主体となって取り組んでいる。コンソシアームと市が円滑に連携することで、政策間連携やコロナ禍における効果的な情報発信が可能になっている。

事業名称 まちなかの賑わい拠点整備事業

拠点整備交付金

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】実績額 93,438千円（2017年度）

解決したい課題	産業活力の低下
取組（アプローチ）	産業創出支援（新規創業支援、企業誘致支援、6次産業化支援）

【事業の背景・経緯】

- 本事業による整備前の対象施設は、中心市街地（まちなか）の中心部に位置しており、空き店舗として地元商工会が商業イベントや買物市等で活用を図っていたが、築34年が経過し老朽化が著しく、機能が不足している上スペースが限られており、十分な活用が進んでいない状況にあった。
- そこで、「恒常的なまちなかの住環境の魅力向上・賑わい再生」の実現に向けて「人と人が集い交流するまちなかの賑わい拠点」を施設コンセプトに、まちなかの交流人口を増加させ賑わいを創出すること、賑わい拠点をまち中心部に取り込むことにより住民、事業者、新規創業予定者等との交流・連携を深め、地域の人々が交流できる施設として建て替え整備し、住民主体の新しい「多機能なまちなかの賑わい拠点」として活用することが本事業の目的である。

【事業主体】

- 株式会社ぎわい創造社（指定管理者）

【事業内容】

- 本事業では、上記目的を達成するために、対象設備を下記のような複数の機能を有する拠点として整備するものである。
- コワーキングスペース、レンタルオフィス：  
専門職従事者や起業家などの方を対象に、コワーキングスペースを共有しながら独立した仕事を行う場を提供するとともに、新規創業者のオフィス、一時オフィス、打ち合わせスペースとして提供し、新規創業者の創出とビジネス環境の向上、新たなビジネスの創出を目指す。
- シェアキッチン：  
日替わり・週替わり等で新規創業予定者等がキッチンをシェアランチャや喫茶等を提供し、新規創業者の創出と食を通じたまちなかの活性化を目指す。
- 商品開発スペース：  
企業や新規創業者が新たに開発を予定している食品や加工品などを試作開発できる施設を整備し、新規創業者の創出と地域資源の活用による新たな産業の創出を目指す。試作開発した商品は、下記の定期市等でテスト販売を行う。
- 定期市：  
週2回のお買物市を開催し、まちなかにおける住環境と商業機能の維持発展を目指す。
- 集いカフェ、地域活動拠点、イベントスペース：  
施設使用料1回300円で、子供からお年寄りまで自由に利用できるフリーなスペースを提供する。



本事業による整備施設（シェアベースにぎわい）

2020年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
拠点施設での販売消費額	6,427千円（1,000千円）	● 本事業の対象施設では、コワーキングスペースやレンタルオフィスの賃貸を核としながら、その他特産品の販売やカフェの経営を行っている。拠点施設での販売消費額をKPIとすることで、町の賑わいの度合いを客観的に測定できる。
コワーキングスペース及びレンタルオフィス利用による起業案件	1件（1件）	● 本事業にコワーキングスペースやレンタルオフィスを設置したのは、これらの利用に伴う起業を促すことで、まちなかの交流人口の増加とこれに伴うまちの賑わい創出を意図したためである。起業案件をKPIとすることで、当該意図の達成度合いを客観的に測定できる。
まちなかの空き家・空き店舗の活用軒数	2軒（1軒）	● まちの賑わいが増すことにより、町内の空き家・空き店舗の活用が促される。

事業の効果

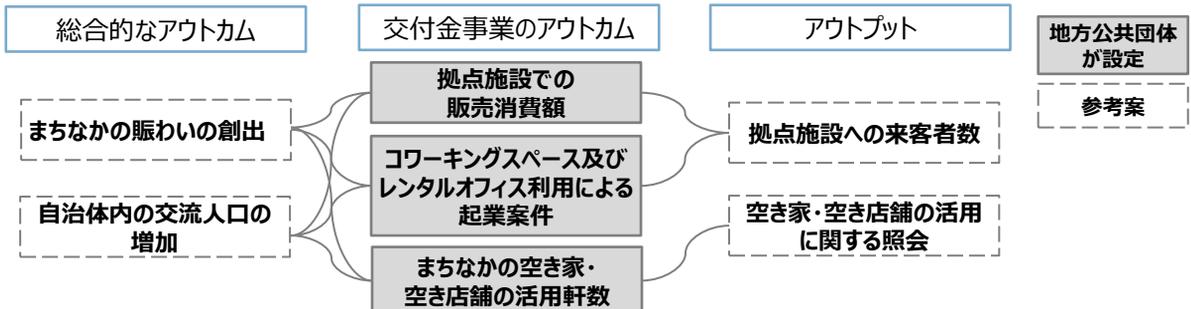
【交付金事業のアウトカム】

- 拠点施設での販売消費額  
：2020年度実績値：6,427千円
- コワーキングスペース及びレンタルオフィス利用による起業案件  
：2020年度実績値：1件
- まちなかの空き家・空き店舗の活用軒数  
：2020年度実績：2軒

【その他事業の効果】

- 本事業によるレンタルオフィスに関する照会をきっかけに、地元の商工会議所に起業の相談が持ち込まれ、まちなかの空き家・空き店舗の活用につながった。

ロジックツリー





**今後の展開・課題**

現在、本事業の施設運営は指定管理者制により行われているが、目下課題となっているのは十分な採算性の確保である。既存の収益源はコワーキングスペース・レンタルオフィスの賃料収入のほか、特産品の販売やカフェ経営によるものが大半であるが、十分な採算を確保するには、新規事業の展開や、賃貸収入のプランを見直すなどの方策の検討が不可欠である。適切な採算を確保することにより、町民や行政など関係者からの信頼もさらに向上することに繋がると考えられるが、集客にあたっては新型コロナウイルス感染拡大の影響にも留意が必要であり、課題解決に向けては、町と指定管理者の間の質量ともに十分なコミュニケーションが不可欠である。

**ここがポイント！**

事業の立ち上げ段階から地元の商工会等を巻き込み、柔軟な運営体制・自立性の確保といった観点から事業手法を検討している。また、町側にも定量的なデータに基づくタイムリーな報告を行える体制が整備されており、町民や行政の理解を得ながら、事業継続しやすい環境が整備されている。